

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第119期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 木村茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 中沢直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	994,483	1,065,736	1,127,456	1,154,574	1,107,482
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	156,366	140,521	131,565	122,577	83,259
純利益	百万円	117,901	81,034	76,457	68,026	48,064
株主資本	百万円	481,019	606,484	659,637	648,097	578,284
総資産額	百万円	1,193,056	1,405,402	1,502,532	1,464,270	1,385,824
1株当たり株主資本	円	369.90	466.71	510.75	506.09	454.60
1株当たり純利益	円	89.11	62.14	59.01	52.80	37.68
潜在株式調整後 1株当たり純利益	円	86.83	61.67	59.01	52.80	37.68
株主資本比率	%	40.32	43.15	43.90	44.26	41.73
株主資本利益率	%	27.04	14.90	12.08	10.40	7.84
株価収益率	倍	6.42	20.44	17.51	11.72	14.20
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,908	87,857	96,830	90,110	22,577
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	78,228	61,292	90,007	72,344	74,021
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,508	10,186	16,835	11,680	84,860
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	74,563	91,858	82,601	88,784	69,505
従業員数	人	22,916	23,049	23,727	24,464	25,140

(注) 1 連結財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 希薄化後」を、表示しております。1株当たり純利益は財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

4 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本利益率は連結貸借対照表の資本合計を用いて算出しております。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	675,431	693,503	694,935	685,431	643,090
経常利益	百万円	64,733	81,032	78,601	64,357	25,659
当期純利益	百万円	43,186	47,630	43,372	32,906	3,849
資本金	百万円	78,156	84,070	84,070	84,070	84,070
発行済株式総数	千株	1,340,808	1,299,869	1,291,919	1,285,919	1,285,919
純資産額	百万円	397,954	484,759	492,369	459,948	409,063
総資産額	百万円	861,617	922,838	906,920	814,886	736,496
1株当たり純資産額	円	305.79	372.80	381.12	359.06	321.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	円	32.50	36.38	33.46	25.53	3.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	31.73	36.11			
自己資本比率	%	46.19	52.53	54.29	56.44	55.54
自己資本利益率	%	11.05	10.79	8.88	6.91	0.89
株価収益率	倍	17.60	34.91	30.87	24.25	177.74
配当性向	%	24.62	27.49	35.86	54.84	465.12
従業員数	人	9,301	8,706	8,674	9,541	9,911

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第117期、第118期及び第119期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第117期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治23年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
明治26年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
大正11年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
昭和2年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
昭和5年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
昭和12年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
昭和12年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
昭和15年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和25年8月	製品別事業部制を採用。
昭和27年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
昭和28年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
昭和29年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
昭和32年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
昭和35年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
昭和36年5月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
昭和37年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
昭和42年1月	小田原工場を新設。同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
昭和44年2月	クボタハウス株式会社を系列化し、ハウス事業へ進出。
昭和44年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
昭和47年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
昭和47年9月	米国にクボタトラクター Corp. を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
昭和48年9月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
昭和49年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
昭和50年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
昭和51年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和55年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
昭和60年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
平成元年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
平成2年4月	社名を株式会社クボタに変更。
平成12年10月	旧クボタハウス株式会社を、プレハブ住宅事業を受け持つ新クボタハウス株式会社とマンション事業を受け持つクボタメゾン株式会社に再編。
平成14年3月	クボタハウス株式会社を三洋電機株式会社に譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退。
平成14年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として、阪神オフィスを新設。
平成15年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社に承継。
平成16年8月	タイの関連会社ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd. を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
平成17年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。
平成19年9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd. を設立。
平成19年9月	株式会社アーバネックスとの間で、クボタメゾン株式会社の全株式の譲渡契約を締結。
平成19年10月	インドにおける鉄管事業の拠点としてタタ・メタリクス・クボタ パイプス Ltd. を設立。

3 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社(連結子会社111社及び持分法適用関連会社23社(平成21年3月31日現在)により構成)においては、創業以来の鑄造技術を基礎に都市の水づくり・環境づくり、食糧の安定確保、基幹産業の合理化・近代化等のテーマに取り組みつつ事業内容を拡大してきました。現在は、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。各事業における当社及びその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(1) 内燃機器関連

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売及びサービスは主に関係会社が担当しております。

主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダ、ゼネレータ、投光機、その他各種建設機械関連商品

主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス等)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販社30社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社5社、
(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本・九州)、クボタ機械サービス(株)
[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

(2) 産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプシステム	ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、 継手及び各種付属品類)、バルブ(上下水道用バルブほか)
産業用鋳物・素材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、 セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、排水用鋳鉄管、排水集合管、 ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタメタル Corp.

(3) 環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

主要品目

上下水 エンジニアリング	上下水処理装置及びプラント、各種用排水処理装置及びプラント、 汚泥焼却・溶融装置及びプラント
環境リサイクル	廃棄物破碎・選別・リサイクル装置及びプラント、 廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント
ポンプ	上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、小水力発電設備
膜ソリューション	水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット

主な関係会社

(維持管理・補修改造等)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(4) その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造及び販売等、分譲マンションの開発及び販売を行っております。

主要品目

住宅関連	屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション
自動販売機	各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器及び同制御システム、CADシステム、券自動販売機
その他	空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

主な関係会社

(製造・販売等)

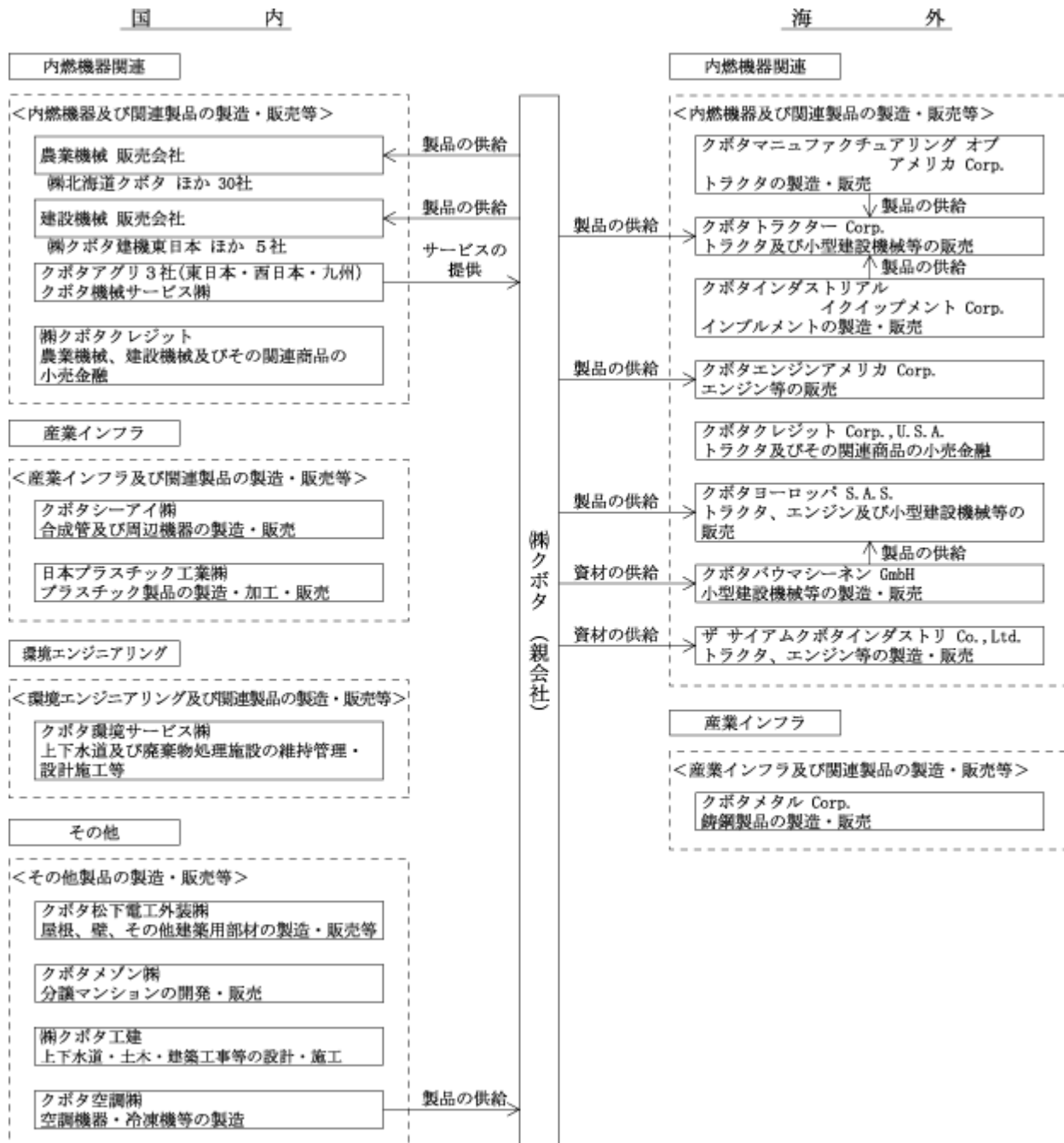
[国内] クボタ松下電工外装(株)、クボタメゾン(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
[連結子会社]									
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	350	国内における農業機械、建設機械及びその関連商品の小売金融	(17.7) 69.4	3		有	有	
農機販売 ㈱北海道中央クボタ ほか15社	北海道三笠市	130	農業機械等の販売	(9.8) 87.7	1		無	有	当社製品の販売
建機販売 ㈱クボタ建機北海道 ほか4社	北海道北広島市	30	建設機械等の販売	100.0	1		有	有	当社製品の販売
㈱クボタアグリ東日本 ほかアグリ2社 (西日本・九州)	さいたま市桜区	90	農業関連機器に関する技術指導・販売指導・販売促進	100.0	5		無	有	当社の販売・サービス業務の代行
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び建設機械関係補修部品の輸出入	100.0	1		無	有	
クボタ機械サービス㈱	堺市堺区	100	農業機械関係のサービス	100.0	4	5	無	有	当社のサービス業務の代行
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	農業機械部品、農機関連製品及び工作設備等の製造・販売	100.0	2		無	無	当社への資材の供給
クボタトラクター Corp. (注)3	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 37,000	米国におけるトラクタ及び小型建設機械等の販売	(90.0) 90.0	2	1	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 8,000	米国におけるトラクタ及びその関連商品の小売金融	(90.0) 100.0	1	4	無	無	
クボタマニュファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	トラクタの製造・販売	(100.0) 100.0	4	1	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 20,000	インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0	4	1	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	米国におけるエンジン及び部品、アクセサリーの販売	(90.0) 90.0	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	80.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス アルジャントイ ユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	73.8	2	1	無	無	当社製品の販売
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォード州	千 STG 2,000	英国及びアイルランドにおけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	60.0		3	無	無	当社製品の販売
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラクタ、エンジン等の販売	80.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ツバイ ブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州における小型建設機械等の製造・販売	100.0	1	2	無	無	当社製品の購入
クボタエスパーニャ S.A.	スペイン マドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラクタ、サービス部品等の販売	(0.1) 100.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタトラクター オーストラリア Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	千A \$ 6,000	オーストラリアにおける農業機械、エンジン、小型建設機械等の販売	80.0		3	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
新台湾農業機械股 有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 101,750	台湾における農業機械、 小型建設機械等の販売	68.6		5	無	無	当社製品の販売
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千円 170,999	コンバイン、田植機及び その部品の製造・販売	90.0		3	無	無	当社製品の購入
久保田建機(上海) 有限公司	中国 上海市	千円 8,277	中国における建設機械等 の販売	75.0	1	4	無	無	当社製品の販売
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千₩ 200,000	韓国における農業機械の 販売	80.0		4	無	無	当社製品の販売
ザ サイアムクボタ インダストリ Co.,Ltd.	タイ パトムターニ州	千฿ 208,000	ディーゼルエンジン、耕 うん機の製造・販売並び にトラクタの販売	51.0	4	1	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ トラクター Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	千฿ 1,103,000	タイにおけるトラクタ及 びインプレメントの製造	60.0	4	1	無	無	
サイアムクボタ メタルテクノロジー Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千฿ 3,000	トラクタ、耕運機及びエ ンジン向け鋳物部品の製 造	(100.0) 100.0	1	2	無	無	
P.T. クボタインドネシア	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 3,954,950	小型ディーゼルエンジ ンの製造・販売	67.0		5	無	無	当社製品の購入
㈱クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工 事等の設計・施工	100.0	1	1	有	有	当社関連工事の請負・ 施工
クボタ空調㈱	東京都台東区	100	空調機器、冷凍機等の製 造	100.0	1	1	無	有	当社への製品の供給
クボタ環境サービス㈱	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物 施設の維持管理・設計施 工・補修工事、薬剤等の 販売並びに水質・大気・ 廃棄物等の分析	100.0			無	有	当社が施工した施設の 維持管理、水質・廃棄 物等の分析
日本プラスチック 工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製造 ・加工並びに販売	67.0	1		無	無	
㈱九州クボタ化成	福岡県飯塚市	90	プラスチック製品の製造 ・加工並びに販売	(100.0) 100.0			無	有	
㈱クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用はかりの販売 及びサービスメンテナ ンス	100.0		3	無	有	当社製品の販売
クボタカラー トロニック㈱	さいたま市桜区	48	プラスチック成形機の周 辺機器及びシステムの製 造・販売	100.0		2	無	有	
クボタベンディング サービス㈱	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する 機器の販売・据付・修理 並びに技術指導	100.0		3	無	有	当社製品の設置及びア フターサービス
㈱クボタパイプテック	兵庫県尼崎市	50	水道関連事業の設計・工 事施工、配管技術研修他 各種技術サービス	100.0			無	有	当社製品の工事施工
㈱ケーピーエス	福岡市博多区	50	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0		2	無	無	当社製品の販売
札幌大成機工㈱	札幌市白石区	95	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0		1	無	無	当社製品の販売
クボタ機工㈱	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補修 ・メンテナンス	100.0		4	無	有	当社製品の据付工事及 び補修・メンテナンス
クボタシステム制御㈱	大阪府枚方市	50	ポンプ関連の電機・電子 ・情報通信・機械器具の 製作・販売並びに据付及 び設計・開発	100.0		4	無	有	当社への資材の供給
クボタシステム開発㈱	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・ 開発、受託計算サービス 及び機器販売	100.0		1	無	有	当社の情報システム開 発及び受託計算サービ ス
クボタエイト サービス㈱	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請 負、O A 機器販売、旅行代 理店業	(5.0) 100.0		2	無	有	複写・製本・印刷業務 等の請負

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保安警備、不動産取引及び損害保険の代理業	60.0			無	有	当社ビルメンテナンス業務の請負
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸幹線等運輸に付帯するサービス業、内航、運送取扱業	100.0			無	有	当社製品の運送・保管
クボタ総合保険サービス㈱	大阪市浪速区	40	損害保険等の代理業及び生命保険の募集に関する業務	100.0		2	無	有	
クボタシーアイ㈱	大阪市浪速区	3,000	塩化ビニル管、ポリオレフィン管及び周辺機器の製造・販売	70.0			有	有	
クボタメタル Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	カナダを中心とする北米における鋳鋼製品の製造・販売	100.0		1	無	無	
P.T. メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 11,460,000	当社製品の部品製造並びに原材料及び製造に必要な器具等の調達	100.0		4	無	無	当社への資材の供給
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 3,500	米国における損害保険等の引受業	(100.0) 100.0	1	1	無	無	
クボタ U.S.A., Inc. (注) 4	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国子会社の統括	100.0	2	3	無	無	
クボタ浄化槽システム㈱	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売・材工請負業務	100.0			無	有	当社製品の施工監理・サービスメンテナンス及び販売・材工請負業務
その他39社									
[持分法適用関連会社]									
農機販社 ㈱秋田クボタ ほか14社	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	36.3		2	無	無	当社製品の販売
群馬クボタ建機㈱	群馬県高崎市	35	建設機械等の販売	20.0			無	無	当社製品の販売
タタ・メタリクス・ クボタ パイプス Ltd.	インド 西ベンガル州	千INR 750,000	鋳鉄管の製造・販売	44.0	1	2	無	無	
江蘇標新久保田工業 有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3		2	無	無	
クボタ松下電工外装㈱	大阪市中央区	8,000	屋根、壁、その他建築用部材の製造・販売	50.0	1		無	有	
クボタメゾン㈱ (注) 5	大阪市中央区	300	分譲マンションの開発・販売等	30.0			無	有	
その他 3 社									

(注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

3 クボタトラクター Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当期における主要な損益情報等は、売上高181,315百万円、税金等調整前純利益13,056百万円、純利益8,065百万円、純資産額73,494百万円、総資産額147,795百万円です。

4 クボタ U.S.A., Inc. は特定子会社に該当します。

5 クボタメゾン㈱については、平成19年9月28日に株式会社アーバネックスへ全株式を譲渡する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成19年10月1日に70%の株式を譲渡した結果、前期において同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。さらに、残り30%の株式を平成21年4月1日に譲渡したため、平成22年3月期より持分法適用関連会社からも外れます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機器関連	15,057
産業インフラ	4,008
環境エンジニアリング	2,308
その他	3,269
全社(共通)	498
合計	25,140

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,911	41.4	19.3	7,674,095

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は前期比471億円(4.1%)減少して1兆1,075億円となりました。

国内売上高は前期比230億円(4.0%)減少して5,492億円となりました。内燃機器関連部門は厳しい市場環境が継続するなか、農業機械、エンジンが売上を落とし、景気減速に伴う需要減少により建設機械も大幅な減収を余儀なくされました。産業インフラ部門は産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、ダクトイル鉄管、鋼管が大幅に売上を伸ばし、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は上下水エンジニアリングを中心に売上を伸張させました。その他部門は自動販売機、工事等が大きく売上を落とし、大幅な減収となりました。

海外売上高は前期比240億円(4.1%)減少して5,583億円となりました。内燃機器関連部門は作業機は好調に推移したものの、エンジンが大幅に減少し、トラクタも微減となりました。また、建設機械は欧米を中心に大幅に売上を落としました。一方、産業インフラ部門は産業用鋳物・素材が減収となりましたが、ダクトイル鉄管が大幅に伸張し、部門全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は減収となりましたが、その他部門は売上を増加させました。当期の海外売上高比率は前期と同率の50.4%となりました。

営業利益は前期比341億円(24.9%)減少して1,028億円となりました。内燃機器関連部門が需要減退や円高、材料高等により減益となったことに加え、産業インフラ部門もダクトイル鉄管の独占禁止法関連の損失を計上したことにより減益となりました。環境エンジニアリング部門は赤字幅を縮小させましたが、その他部門は自動販売機の大幅減収等により減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は前期比393億円(32.1%)減少して833億円となりました。営業利益の減少に加え、その他の収益(費用)も為替差損益115億円(損)や有価証券評価損86億円の計上等により大幅に悪化しました。法人所得税は海外子会社からの配当に関する税制改正に伴い繰延税金負債の一部を取り崩した結果、287億円(実効税率34.5%)の負担となりました。また、少数株主損益及び持分法による投資損益は差し引き64億円の控除となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比200億円(29.3%)減少して481億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

内燃機器関連

当部門の売上高は前期比4.9%減少して7,544億円となり、売上高全体の68.1%を占めました。国内売上高は5.3%減の2,352億円となり、海外売上高は4.8%減の5,193億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

国内では景気後退や農業資材価格の上昇等により農業機械需要が軟調に推移したほか、建設投資も一層冷え込む等厳しい市場環境が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、作業機は増収となりましたが、トラクタやエンジンが減収となり、建設機械も大幅に売上を落としました。

海外ではトラクタが微減となりました。アジアでは引き続きタイにおける売上が急速に拡大し、欧州においても中型機を中心とする新製品の拡販により順調に売上を伸ばしましたが、北米では市場の低迷と円高により大幅に売上を落としました。また、建設機械は欧州景気の急速な悪化等により大幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整により減収となりました。一方、作業機は中国においてコンバイン、田植機が好調だったことにより大幅に売上を拡大させました。

産業インフラ

当部門の売上高は前期比3.1%増加して2,079億円となり、売上高全体の18.8%を占めました。国内売上高は2.9%増の1,761億円となり、海外売上高は4.2%増の318億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブほか)及び産業用鋳物・素材により構成されております。

国内では主力のダクタイル鉄管や鋼管は販売価格の引き上げにより大幅な増収となりましたが、需要低迷の続く合成管は減収を余儀なくされました。また、産業用鋳物・素材もダクタイルセグメント(トンネル補強材)の低調により売上を落としました。

海外では産業用鋳物・素材が民間設備投資の減速により売上を落としましたが、ダクタイル鉄管が中東向け輸出を中心に好調に推移したため、全体では増収となりました。

環境エンジニアリング

当部門の売上高は前期比5.0%増加して744億円となり、売上高全体の6.7%を占めました。国内売上高は6.1%増の689億円となり、海外売上高は7.4%減の55億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプ等により構成されております。

国内では上下水エンジニアリングが順調に売上を伸ばしたほか、環境リサイクルやポンプも売上を増加させました。海外ではポンプは底堅い売上を記録しましたが、液中膜が大幅な減収となりました。

その他

当部門の売上高は前期比19.9%減少して708億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。国内売上高は21.4%減の691億円となり、海外売上高は237.5%増の17億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽等により構成されております。

自動販売機が成人識別装置付たばこ自動販売機の特需が終わり大幅減収となったほか、工事や電装機器も売上を落としました。また、前期に株式譲渡を行ったマンション販売子会社の売上が計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は大幅な減少となりました。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

日本

売上高は前期比3.2%減少して5,882億円となりました。内燃機器関連部門では市場の低調により、農業機械、建設機械が減収となりました。一方、産業インフラ部門ではダクタイル鉄管、鋼管が大幅に売上を伸ばしました。環境エンジニアリング部門は上下水エンジニアリングを中心に売上を伸張させましたが、その他部門は自動販売機、工事等の低調により減収となりました。

北米

売上高は前期比15.6%減少して2,802億円となりました。景気の悪化による需要の低迷と円高の影響により主力のトラクタが売上を落としたほか、建設機械、エンジンも市場環境の悪化により低調でした。

欧州

売上高は前期比15.2%減少して1,027億円となりました。欧州景気の急速な悪化等により、主力の建設機械が大幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整等により低調でした。一方、トラクタは中型機を中心とした新製品の拡販により堅調に推移しました。

アジア

売上高は前期比53.8%増加して1,222億円となりました。良好な市場環境を背景に、タイにおいてトラクタが大幅に伸張したほか、中国でも作業機の売上が好調に推移し、大幅な増収となりました。

その他

売上高は前期比3.7%減少して140億円となりました。主力市場であるオーストラリアにおいて、トラクタが好調に推移しましたが、建設機械、エンジンが低調でした。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは226億円の支出(前期比1,127億円の収入減)となりました。純利益の減少や、北米での売掛債権の売却減少の影響、たな卸資産の増加による収入減が、その他の流動負債の増加等による収入増を大幅に上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは740億円の支出(前期比17億円の支出増)となりました。投資有価証券の購入及び貸付金の増加による支出は増加しましたが、固定資産の購入減や売却収入増、金融債権の増加幅の縮小等による支出の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは前期と同水準の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは849億円の収入(前期比965億円の収入増)となりました。北米での売掛債権の売却による資金調達を借入による資金調達に切り替えた影響等により、短期借入金や長期債務による収入が大幅に増加しました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から193億円減少して695億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	760,155	5.7
産業インフラ	207,341	1.5
環境エンジニアリング	72,749	1.9
その他	68,856	19.3
合計	1,109,101	5.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業インフラ	146,838	7.2	49,003	14.1
環境エンジニアリング	40,898	7.6	28,870	5.0
その他	36,521	27.4	9,976	17.8
合計	224,257	11.3	87,849	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	754,416	4.9
産業インフラ	207,870	3.1
環境エンジニアリング	74,390	5.0
その他	70,806	19.9
合計	1,107,482	4.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及び販売先は前期、当期ともにありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は事業の中・長期的な発展と企業価値の持続的な増大を確実なものとするため、以下の重点施策を強力に推進していきます。

(1) 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

激化するグローバル競争に勝ち残っていくには、技術開発とモノづくりという、メーカーとしての基本機能を中長期的な観点から強化することが不可欠です。当社は新たに「技術開発戦略会議」及び「品質・モノづくり戦略会議」を設置し、技術開発、品質・モノづくりについて、あるべき姿・進むべき方向性を追求するための体制を整えました。当社は技術・モノづくりに軸足を置き、製造・販売・技術・サービスそれぞれの現場を重視した経営を進めていきます。

(2) CSR経営の一層の推進

当社は企業の持続的な成長・発展は、「収益力の強化」と「社会の発展や地球環境の保全への貢献」をあわせ行うことによってもたらされるものと考えております。当社はCSR経営のさらなる追求に向け、以下の施策を推し進めていきます。

- ・ 環境保全活動の一層のレベルアップを図るとともに、経営活動のあらゆる局面で地球環境に対する配慮を強め、環境負荷低減のための取り組みを強化していきます。
- ・ 事業のさらなるグローバル化等に対応するため、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材の積極的活用を図る「ダイバーシティ・マネジメント」を推進していきます。
- ・ リスク管理活動を一層徹底していきます。財務報告をはじめとして、品質管理、環境保全、公正取引等事業活動の基盤やコンプライアンスに係る内部統制を強化し、業務遂行の質の向上を図っていきます。

(3) コーポレート・ガバナンス体制の改革

激変する経営環境のなかで、成長機会を確実に捉え、グローバル競争に勝ち残っていくには、戦略的意思決定をより迅速化し、業務執行機能をより強化する必要があります。こうした判断のもと、当社は平成21年4月より執行役員制度を導入しました。あわせて、平成21年6月19日開催の株主総会において、取締役会の意思決定を戦略的かつ機動的に行えるよう、取締役の数を減員するとともに、経営の透明性を高め、その健全性の維持を図るため、社外取締役を選任しました。新たなガバナンス体制を早期に定着・実効化させることにより、経営のスピードアップを推進していきます。

(4) グローバルな景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大により、世界の経済動向や為替相場の変動等から当社が受ける影響は極めて重大なものとなっております。グローバルな環境変化に的確かつ迅速に対応しうる事業構造を早急に構築することは当社の重要な課題のひとつです。

課題の解決には海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が不可欠です。今後は各地域におけるコスト競争力、為替リスク、市場の規模やその成長力等を考慮して、世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強固なものにするため、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達グローバル化も為替変動の影響の極小化、競争力の強化に向けて有効な施策です。当社の海外調達比率ははまだ低水準であり、グローバル調達を拡大する余地は充分に残されております。生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

現在のような未曾有の厳しい事業環境のなかで、売上を拡大させることは極めて困難です。利益確保のためには徹底したコストダウンの推進が不可欠です。今一度、メーカーとしての原点に立ち返り、コストダウン、固定費削減を強力に推進していきます。

また、財務面でも国内外で慎重かつ堅実な運営を心がけるとともに、万全の資金調達・資金管理に努めていきます。

(5) グローバル化の推進 - アジアにおける事業展開の加速

当社は今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、その拡大を図っていきます。

具体的には、「水」、「環境」という世界的な課題となっている分野で、当社が有する水処理、配水にかかわる製品・技術の総合力を活かした海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は膨大であり、特に中国を中心とするアジアでは今後急拡大が見込まれます。水関連事業を内燃機器関連事業と並ぶ当社の柱として育成するためにも、強い信念をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

内燃機器関連事業では、大きな潜在的成長力を持つアジア農業機械市場の開拓に注力していきます。日本の農業機械化を通じて培ってきた様々なノウハウを活かしてアジア市場でNo. 1の農業機械メーカーの地位を築き、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社は海外に複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと交換されます。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。

(3) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(4) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、上記で述べたリスクについては、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(6) 新規・周辺事業の成否

当社は事業構造改革の一環として、新市場での事業展開や現行事業周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業が多く競争も厳しいことが多いため、必要な人材が得られない場合や適切な製品を開発・市場投入する能力等が獲得できない場合は、事業の減損処理がなされたり、当社の財政状態等を悪化させたりするリスクがあります。

(7) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の変動次第で減損を認識する可能性があります。また、株式相場の変動により退職給付制度に関する年金資産が減少する可能性があります。有価証券の減損処理、年金資産の減少及びこれに伴う退職年金費用の増加を通して、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との激しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(10) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後更なる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれら環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(11) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年に亘りアスベストを含む製品の製造に携わってまいりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった人への見舞金等の費用が発生したり、訴訟が提起されたりする可能性があります。もし、それらの費用が多額になったり、訴訟の結果が当社に不利になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないよう、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(14) 自然災害による被害

日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波が起きた場合には製品の製造・物流・販売活動等に影響が生じるおそれがあり、その程度によっては経営成績の悪化を招く可能性があります。また、日本は台風の通過も頻繁であり、強力な台風によって主要な生産拠点が被害を被った場合には、操業の中断及び生産・出荷の遅延、設備の復旧費用等により、事業上甚大な損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社設立契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
(株)クボタ	サラワト・ディベロップメント Co.	サウジアラビア	石油化学プラント用反応管の製造・販売を行う合併会社の設立に関する契約を締結(当社出資比率51%)	平成21年3月26日

(2) 子会社株式の譲渡契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
(株)クボタ	株式会社アーバネックス	日本	当社の100%子会社であるクボタメゾン(株)の発行済全株式を株式会社アーバネックスに譲渡	平成19年9月28日

(3) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	オムニウム デュ トリットモン エデュ パロリザシオン	フランス	生物学的廃水処理プロセスの技術導入	平成7年10月4日締結 契約期間は締結日より 15年間、あるいは指定 特許が存続する期間の うちいずれか長い方
(株)クボタ	フィシイア バブコック エンパイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向焼却設 備とボイラ設備に関する技 術導入	自 平成10年10月22日 至 平成21年10月21日 (1年ごとの自動延長 条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鑄鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成の技術導 入	自 平成14年3月20日 至 平成21年12月31日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(4) 当社が技術供与している契約

主な技術援助契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	大同工業株式会社	大韓民国	コンパインの組立・製造法 及び販売権 田植機の組立・製造法及び 販売権	自 平成3年9月2日 至 特許権の失効日 自 平成5年4月22日 至 特許権の失効日
(株)クボタ	A D I システムズ Inc.	アメリカ	ろ過分離に関する技術供与	自 平成19年9月27日 至 平成22年9月27日
(株)クボタ	パジャジオート Ltd.	インド	排ガス規制対応型エンジ ンの製造・販売権	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて受取っております。

(5) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成21年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 7 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」を経営理念としております。当社はこの理念に基づき、各事業部門に所属する研究開発組織を中心に、事業に直結した製品・技術の開発に努めております。

当期の研究開発費は263億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費及びその主な研究開発成果は次のとおりです。なお、「その他」事業の研究開発費及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 内燃機器関連

135馬力のトラクタ「Grandom（アルファ）シリーズ」の開発

二極化が進展する国内農業において、耕地面積等規模の拡大を進める大規模農家層のニーズに応えるため、新開発の6.1L大排気量エンジンを搭載した135馬力モデルを含むトラクタのフラッグシップ機「Grandom（アルファ）シリーズ」を開発しました。すべての機種にフル電子制御コモンレールエンジンを採用し、国内特殊自動車排ガス二次規制に対応したクリーンな排気と、高出力・高トルクを両立しました。また、エンジン、トランスミッション等の主要機構をネットワーク化し、当社独自のプログラムで全体を最適に制御することにより、俊敏かつ精度の高い作業を実現するなど、大規模農家層のニーズに応えた大型トラクタとなっております。

小型乗用田植機「ニューウエルスターポップシリーズ」の開発

小型乗用田植機の購買層である個人農家は高齢化が進んでおり、より扱いやすく、安心して作業ができる田植機が求められております。そこで当社は現行の「ウエルスターポップシリーズ」の特徴である「安心作業・省力作業・簡単操作」の機能をさらに充実させた「ニューウエルスターポップシリーズ」を開発しました。一段式の苗のせ台に前後に250mmスライドする当社独自の機構を装備した「そのまま苗ラック」を搭載し、苗補給の労力軽減を可能にしました。また、地面の凹凸を吸収して機体が横ずれしにくい新サスペンションの装備により、きれいな植付と優れた直進性を実現しました。

排ガス三次規制適合V2607ディーゼルエンジンの開発

コンパクト構造で業界トップクラスの高出力密度と、低燃費で排ガス三次規制(日本、米国、欧州で適用される)に適合したクリーン排気のディーゼルエンジンを開発しました。燃料噴射系の高圧化とベストチューニングにより排気微粒子を低減するとともに、当社独自のメカニカルクールドEGR(排ガス再循環)システムにより、NO_x(窒素酸化物)を低減しております。また、メンテナンス部品を吸気側に集中配置することによって、農業機械や建設機械に搭載した場合のメンテナンス性も大幅に向上しております。

当セグメントに係る研究開発費は197億円です。

(2) 産業インフラ

新耐熱鋳鋼K H R M A 7の開発

ニッケル含有量を低減しながら高い強度(クリーブ破断強度)を有する新耐熱鋳鋼K H R M A 7を開発しました。微量元素の添加により組織をコントロールして高温強度をアップするマイクロアロイニング技術の適用、熱力学ソフトウェアを活用した最適な材料開発、特殊元素含有材の遠心鋳造技術の最適化を行い、低価格ながら高性能の新耐熱鋳鋼を実現しました。

48インチ口径スペシャルゲートバルブの開発

プロパン脱水素プラント向け口径48インチのスペシャルゲートバルブを開発しました。高品質かつ高能率な新溶接法の導入により、高温条件下での高いシール性と高頻度の開閉に対する高い耐久性を兼ね備え、同時に顧客のプラント建設工期短縮に貢献する製造リードタイムの短縮を実現しました。また、弁体シートリング取付構造の改良により、メンテナンス時の作業改善を実現しました。

当セグメントに係る研究開発費は18億円です。

(3) 環境エンジニアリング

下水汚泥の溶融資源化表面溶融システムの開発

当社独自の表面溶融システム(地球温暖化に影響を及ぼす温室効果ガスの排出量が少なく、最終製品の溶融スラグを安全無害でそのまま土木資材として資源利用することが可能)に、熱風乾燥機と熱交換器を組み合わせた下水汚泥の溶融資源化表面溶融システムを開発しました。これらの組み合わせにより、従来システムに比べ建設費の低減を実現し、さらに点検日数の短縮化による設備稼働日数の増加とランニングコストの削減を可能にしました。

当セグメントに係る研究開発費は25億円です。

(4) その他・全社

高度処理型浄化槽K J型の開発

B O D(汚濁物質)除去に加え窒素の除去性能を兼ね備えた、環境に優しい高度処理型浄化槽を開発しました。また、全高1,550mmの浅型設計で、地下水位が高い現場にも適用しやすいことに加え、従来より流入管底を50mm深く放流管底を50mm浅くすることにより、煩わしい嵩上げ工事と放流ポンプ槽が不要なケースを増やし施工メリットを拡大しました。さらに、形状・仕様の工夫による機能アップと部品点数の削減を可能にした独自部品の採用により、作業時間を低減してメンテナンス性も一段と向上しました。

当セグメントに係る研究開発費は23億円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、平成21年3月末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に認められた会計原則(米国基準)に準拠して作成されており、連結財務諸表の作成にあたり将来事象に関する種々の会計上の仮定と見積りが使用されますが、中でも以下のものが重要と考えられます。

長期性資産の減損

減損に関する会計基準の適用にあたり重要な仮定と見積りを使用する必要があります。減損の有無を判定するために対象資産の将来キャッシュ・フローを個別に算定するほか、必要に応じて公正価額を見積ります。当社は経営者に承認された経営計画に基づき、最新の経済環境を反映した合理的と考えられる仮定を用いて見積りを行います。しかし、仮定は性質上、不確実であり、また、予測不可能な事象の発生や環境の変化を織り込んでおりません。

貸倒引当金

受取債権、金融債権及び長期債権の回収可能性の評価にあたり種々の見積りを使用する必要があります。見積りにあたり過去の貸倒実績を考慮するほか、特定の顧客の財務状況ないしは担保価値等を含む経済状況から想定される結果に対して判断を行います。経済状況が急激に変化した場合、または特定の顧客の財務状況が著しく変化した場合、実際の貸倒損失額が引当金計上額と著しく乖離する可能性があります。

長期契約における収益認識

主に国、地方公共団体が発注する長期の工事請負契約について工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準適用にあたり見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価の測定に仮定と見積りを使用する必要があります。当社はこれらの仮定と見積りについて継続的に見直しを行っております。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。

退職年金費用

退職給付債務及び退職年金費用の測定にあたり種々の仮定を用いる必要があります。仮定には割引率、期待収益率、退職率、死亡率等の基礎率の見積りが含まれます。当社は数理計算上の差異について、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を発生年度の翌年度に償却し、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を償却します。従って、基礎率を大きく変更した場合、または実績が事前に設定した基礎率から大きく乖離した場合は将来年度の退職年金費用に大きな影響を与える可能性があります。

当社は当期と前期の割引率を2.5%に設定しております。割引率を低下させると退職給付債務が増加するほか、勤務費用の増加、利息費用の減少、(もし償却される場合は)数理計算上の差異の償却費の増加を通じて将来年度の退職年金費用に影響を与えます。仮に割引率を0.5%低下させた場合、当期末の退職給付債務は約79億円増加します。

当社は前期の期待収益率を3.0%に設定していましたが、年金資産のポートフォリオを見直し安定的な収益確保のため公社債の割合を増やしたことを考慮して、当期の期待収益率を2.5%に引き下げました。これにより、当期の退職年金費用が約5億円増加しました。

期待収益率を低下させると来期の年金資産の期待運用収益の額が減少します。仮に期待収益率を0.5%低下させた場合、来期の退職年金費用は約4億円増加します。一方で、期待収益率と実際の収益率が乖離した場合、(もし償却される場合は)数理計算上の差異の償却費の増減を通じて将来年度の退職年金費用に影響を与えます。

法人所得税

当社の事業活動において、最終的な税務上の解決が不確実な取引や税務上の計算が多く存在します。当社は追加的な納税をする可能性のある金額を見積もって負債として計上しております。税務申告が最終的に維持されると当社が考えている場合であっても、税務当局の調査により完全には維持できない可能性がある場合に負債は計上されます。本会計処理にあたり、税務ポジションが税務当局に50%超の可能性を持って認められるかどうかの判断が必要となりますが、これは仮定と見積りに依存するほか、場合によっては将来事象に関する複雑な判断が要求されます。最終的な税務上の解決が見積りと異なった場合、最終的な解決がなされた会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

また、繰延税金資産の回収可能性の評価に関しても重要な判断が求められます。当社はその評価にあたり、過去の業績、将来の課税所得の見積り、タックス・プランニングの実現可能性等の状況を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性に関する判断に影響を与える事象の発生に伴い繰延税金資産の金額は修正され、その会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

偶発損失

現在、当社はアスベスト健康被害に関する問題に直面し、また係争中の訴訟を有しております。当社は事態の推移及び連結財務諸表への潜在的な影響を定期的にレビューしております。損失の発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合、見込まれる損失に対して負債を計上しますが、双方の要件を満たすかどうか重要な判断が必要となります。なお、これらの事態の最終的な結果ないしは今後の推移を予測することは困難ですので、負債は決算時における最も信頼できる情報に基づき計上されます。追加的な情報の入手に伴い、偶発損失の発生可能性は再評価され見積りは修正されますが、このような偶発損失に関する見積りの変更は当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)資金の源泉及び流動性

資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要な資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社の資金源は、現金及び現金同等物、その他の流動資産、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入金等であり、事業の拡大、研究開発及び設備投資等に十分な資金源を有しております。資金調達の具体的な方法は、金融機関からの借入、コミットメントラインの設定、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行等です。

短期借入金の利率は当期末現在0.20%から5.41%であり、加重平均利率は3.1%となりました。長期借入金は固定金利及び変動金利により調達しており、加重平均利率は2.9%となりました。

また、当期は米国金融市場の混乱により、米国における売掛債権の売却による資金調達が困難となり、売掛債権の売却による資金調達を借入による資金調達へと切り替えました。世界的な金融不安が生じる中で、当社は事業に必要な資金を十分に確保しており、資金面での問題には直面しておりません。

コミットメントラインについては、親会社が250億円を上限に設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。コマーシャル・ペーパーについては、親会社が当期末現在1,000億円の発行枠を有しており、発行残高は65億円となっております。

当社は国内子会社を対象にグループファイナンスを実施しており「クボタ・キャッシュ・マネジメント・システム」を通じてグループ内における資金の過不足を調整することで、資金管理の集中化と効率化を図っております。

当社はバランスシートの健全性を保ち十分な資金調達手段を確保するために、小売金融関連以外の有利子負債残高を注意深く監視しております。当社は製品販売を促進するために北米及びタイにおいて小売金融サービスを提供しておりますが、これに伴って調達される有利子負債は事業の拡大に応じて増加するものと考えております。

当期末の有利子負債全体の残高は前期末比381億円増加して4,011億円となりました。このうち、3,506億円は金融機関からの借入、65億円はコマーシャル・ペーパーの発行、440億円は社債の発行による調達です。

当社は今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して設備投資計画を立案しております。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金を充当しております。なお、設備投資に係る契約債務は金額的に重要なものではありません。当社には主として親会社において未積立の退職給付債務が当期末現在566億円存在します。平成21年度の年金資産への会社負担拠出見込額は139億円です。また、当社は安定的な配当の維持及び向上並びに自己株式の取得を株主還元の基本方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローをその財源としております。

運転資本の金額は前期末比188億円増加して3,220億円となりました。流動比率(流動資産を流動負債で除した比率)は売掛債権の売却を長短の借入金に切り替えた影響で前期末比6.8ポイント上昇して165.1%となりました。なお、当社の資金流動性は季節性を有しております。これは地方自治体に対する売掛債権の多くは毎年4月から6月に回収が行われることによるものです。現在のところ当社は事業活動を行ううえで十分な運転資本を有していると考えております。

上記のとおり、当社は事業運営や投資活動を賄う資金調達に困難が生じることはないと考えております。当社の有利子負債は主に日本円と米ドルで調達されており、その資金用途についての制約はありません。

なお、当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び自己資本額維持などの財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上の格付を保つこと、自己資本額維持条項は資本合計の金額をグループ全体で4,540億円以上、親会社単独で3,220億円以上を保つことを求められております。当社は当期末現在これらの財務制限条項を遵守しております。

資産・負債・資本

(a) 資産

当期末の総資産は前期末比784億円(5.4%)減少して1兆3,858億円となりました。流動資産は前期末比63億円減少して8,163億円となりました。現金及び現金同等物が減少し、短期金融債権も円高の影響により減少しました。北米での売掛債権の売却の減少に伴い売掛金が大幅に増加し、あわせて債権売却譲渡人持分は大幅に減少しました。たな卸資産回転率は0.2回低下して5.4回となりました。投資及び長期金融債権は長期金融債権の円高の影響による減少と、有価証券の未実現損益の縮小によるその他の投資の大幅な減少により、前期末比705億円減少して2,800億円となりました。有形固定資産は125億円減少して2,256億円となり、その他の資産は長期繰延税金資産を中心に108億円増加して639億円となりました。

(b) 負債

負債は前期末比34億円(0.4%)減少して7,696億円となりました。流動負債は売掛債権の売却による資金調達を借入金で代替したこと等により短期借入金は増加しましたが、仕入債務(支払手形、買掛金)や未払法人所得税の減少により、前期末比251億円減少して4,944億円となりました。他方、固定負債は前期末比217億円増加して2,752億円となりました。有価証券の未実現損益の減少に伴う長期繰延税金負債の減少によりその他の固定負債は減少しましたが、長期債務、未払年金等が増加しました。

(c) 少数株主持分

少数株主持分は前期末比53億円(12.2%)減少して380億円となりました。これは円高の影響により外貨換算調整額が減少したことによるものです。

(d) 資本

株主資本は前期末比698億円(10.8%)減少して5,783億円となりました。その他の剰余金は純利益の積み上がりにより前期末比289億円増加して4,528億円となりました。他方、外貨換算調整額の減少や株安の影響による有価証券の未実現損益の減少を中心としてその他の包括損益累計額は大幅に減少しました。自己株式は53億円取得して91億円となりました。

株主資本比率は前期末から2.6ポイント減少して41.7%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新規事業・新製品の開発投資を中心に実施しております。また、省エネ、リサイクル、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても積極的に取り組んでおります。

平成20年度の設備投資金額は33,337百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成19年度 (百万円)	平成20年度 (百万円)	前年同期比 (%)
内燃機器関連	26,798	24,072	89.8
産業インフラ	5,251	5,804	110.5
環境エンジニアリング	591	813	137.6
その他	1,794	1,274	71.0
計	34,434	31,963	92.8
全社	729	1,374	188.5
合計	35,163	33,337	94.8

金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

内燃機器関連

国内ではディーゼル・エンジンの合理化投資を行いました。また、海外ではタイにおけるトラクタの生産拠点として建設中であったサイアムクボタトラクター Co., Ltd.の新工場が完成しました。

産業インフラ

産業用鋳物・素材の増産投資及び設備更新のための投資を中心に行いました。

平成20年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は、平成19年度1,908百万円、平成20年度1,782百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

平成20年度末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	産業インフラ	ダクティル鉄管 圧延用ロール	2,487	4,093	(35) 380	2,409	531	9,520	750
京葉工場 (千葉県船橋市)	産業インフラ	ダクティル鉄管 スパイラル鋼管	3,482	3,964	(21) 559	14,841	490	22,777	582
恩加島事業センター (大阪市大正区)	内燃機器関連 産業インフラ	エンジン 鋳鉄鋳物	1,437	2,135	(1) 88	54	214	3,840	470
堺製造所 (堺市堺区)(注2)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	4,160	4,995	(12) 413	1,831	387	11,373	1,848
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	内燃機器関連	農業機械	703	1,984	146	189	53	2,929	462
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	5,557	6,528	(30) 335	1,427	296	13,808	1,598
堺臨海工場 (堺市西区)	内燃機器関連	エンジン	3,146	4,446	160	5,966	7	13,565	547
枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング	建設機械 鋳鋼品・バルブ ポンプ	3,588	4,474	306	672	147	8,881	1,228
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	その他	浄化槽	553	327	178	1,032	1	1,913	70
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	その他	電装機器	803	190	38	661	37	1,691	277
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	その他	自動販売機	862	316	85	2,315	9	3,502	184
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注3)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング その他 本社	管理業務、販売業務 及び研究開発等	18,274	1,057	(3) 2,518	42,987	129	62,447	1,895

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約14億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管製品置場及び営業拠点です。

2 土地には三重県上野市273千㎡の工場用地が含まれております。

3 土地には茨城県神栖市226千㎡他 計1,011千㎡の工場用地、
兵庫県尼崎市40千㎡他 計347千㎡の物流及び営業拠点用地、
兵庫県伊丹市27千㎡他 計417千㎡の厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ㈱	本社・支店 (大阪市浪速区他)	産業インフラ	合成管	106	2,757	(331)		160	3,023	649

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	内燃機器関連	管理業務及び 販売業務等	4,126	639	833	1,566	257	6,588	531
クボタマニユファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	トラクタ	2,659	4,998	611	138	536	8,331	647
クボタインダスト リアル イクイッ プメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	インブルメント	1,625	1,621	356	270	9	3,525	371

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

平成21年度の設備投資予定額は約355億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金を充当する予定にしております。

平成20年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
サイアムクボタメタルテク ノロジー Co.,Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	内燃機器関連	トラクタ、エンジン向け鋳物部品の タイ生産拠点設立	6,580	160	平成20年5月	平成22年6月
(注)	産業インフラ	石油化学プラント用反応管のサウ ジアラビア生産拠点設立	3,430		平成21年3月	平成22年9月

(注) サウジアラビアに生産子会社を設立予定です。

なお、重要な設備の拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

- (注) 1 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。
2 フランクフルト証券取引所については、平成21年1月7日に上場廃止の申請を行い、平成21年4月16日に上場廃止を完了しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月30日 (注1)	69,000	1,340,808		78,156		67,159
平成17年6月30日 (注1)	39,000	1,301,808		78,156		67,159
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 (注2)	15,360	1,317,169	5,913	84,070	5,898	73,057
平成18年3月31日 (注1)	17,300	1,299,869		84,070		73,057
平成19年3月30日 (注1)	7,950	1,291,919		84,070		73,057
平成20年3月31日 (注1)	6,000	1,285,919		84,070		73,057

- (注) 1 自己株式の消却によるものです。
2 転換社債の株式への転換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	143	75	978	532	12	51,261	53,002	
所有株式数(単元)	48	754,320	10,592	67,294	266,024	80	184,172	1,282,530	3,389,180
所有株式数の割合(%)	0.00	58.81	0.83	5.25	20.74	0.01	14.36	100.00	

(注) 1 自己株式13,475,966株は「個人その他」欄に13,475単元及び「単元未満株式の状況」欄に966株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	199,380	15.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	123,078	9.57
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	82,304	6.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	61,501	4.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	45,006	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,851	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	30,662	2.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,491	2.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	28,388	2.20
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	25,307	1.96
計		666,968	51.82

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。

3 当社はJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成20年6月19日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成20年6月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する保有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	34,119	2.65
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	5,696	0.44
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	11,708	0.91
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	5,389	0.42
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	2,090	0.16
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	2,355	0.18
計	61,357	4.77

- 4 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成21年3月2日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成21年2月23日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	77,854	6.05
三菱UFJ証券株式会社	2,520	0.20
三菱UFJ投信株式会社	7,467	0.58
計	108,015	8.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,475,000 (相互保有株式) 普通株式 995,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,060,000	1,268,060	
単元未満株式	普通株式 3,389,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,268,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7千株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	13,475,000		13,475,000	1.04
(相互保有株式) 株)岩手クボタ	花巻市東宮野目13-9	24,000		24,000	0.00
株)秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)北関東クボタ	宇都宮市平出工業団地28-2	1,000		1,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株)福井クボタ	福井市開発4-209	74,000		74,000	0.00
株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000		71,000	0.00
株)山口クボタ	山口市大字大内御堀1460-1	39,000		39,000	0.00
株)福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		995,000		995,000	0.07
計		14,470,000		14,470,000	1.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間平成20年3月26日～平成20年6月19日)	10,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,544,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000,000	5,456,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.0	68.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	70.0	68.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間平成20年6月23日～平成20年9月24日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月25日)での決議状況 (取得期間平成20年9月26日～平成20年12月15日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,400,000	2,683,724,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,600,000	7,316,276,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.0	73.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	46.0	73.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月16日)での決議状況 (取得期間平成20年12月17日～平成21年3月23日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171,130	110,221,573
当期間における取得自己株式	18,400	11,161,037

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	41,259	30,060,031	1,239	821,167
保有自己株式数	13,475,966		13,493,127	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり7円としました。これにより、中間配当金(1株当たり7円)と合わせた年間配当金は1株当たり14円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	8,945	7.00
平成21年5月13日 取締役会決議	8,907	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	596	1,295	1,379	1,162	918
最低(円)	446	517	897	575	328

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	669	588	652	667	540	585
最低(円)	328	443	482	466	423	449

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		益本 康男	昭和22年 4月21日生	昭和46年4月 平成13年10月 14年6月 16年4月 18年4月 20年4月 21年1月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現在)	(注3)	32
取締役会長		幡掛 大輔	昭和16年 6月29日生	昭和39年4月 平成10年12月 11年6月 13年6月 15年4月 21年1月 21年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社経営管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現在)	(注3)	74
取締役副会長		林 守也	昭和19年 5月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 13年6月 15年4月 16年4月 18年4月 21年1月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp. 社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社取締役副会長就任(現在)	(注3)	39
代表取締役専務執行役員	水・環境システム事業本部長	奈良 廣和	昭和23年 10月2日生	昭和46年4月 平成17年4月 17年6月 17年6月 17年10月 19年4月 19年4月 21年4月 21年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当代行 当社取締役就任 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当 当社経営企画部担当 当社常務取締役就任 当社コーポレートスタッフ部門副管掌 当社代表取締役専務執行役員就任(現在) 当社水・環境システム事業本部長(現在)	(注3)	23
代表取締役専務執行役員	機械事業本部長、 機械海外本部長	富田 哲司	昭和25年 3月6日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月 20年4月 21年1月 21年4月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp. 社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社機械事業本部長、機械海外本部長(現在) 当社代表取締役専務執行役員就任(現在)	(注3)	16
取締役常務執行役員	経営企画部・財務部担当	坂本 悟	昭和27年 7月18日生	昭和51年4月 平成18年4月 18年4月 18年6月 21年4月 21年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部長 クボタ空調株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現在) 当社経営企画部・財務部担当(現在)	(注3)	12
取締役		水野 譲	昭和23年 1月21日生	平成12年10月 12年10月 16年7月 17年6月 20年7月 21年6月	松下電器産業株式会社(現：パナソニック株式会社)財務部長 パナソニックファイナンス・ジャパン株式会社社長就任(非常勤) 松下電器産業株式会社上席理事財務・I R担当 当社監査役就任 松下不動産株式会社代表取締役副社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注3)	13
取締役		カン・ トラクルホーン	昭和30年 5月15日生	平成11年1月 15年1月 16年7月 18年1月 21年6月	セメントイ セラミックス株式会社社長就任 ザ サイアムセメント株式会社副社長就任 ザ サイアムセメント株式会社上級副社長就任 サイアムセメントグループ(S C G)社長・C E O就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		西口 芳治	昭和22年 1月29日生	昭和45年4月 平成14年12月 15年6月 17年4月 19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社企業行動監査部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注4)	23	
監査役 (常勤)		福田 俊弘	昭和20年 10月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 14年6月 16年4月 17年4月 20年4月 21年4月 21年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械営業本部副本部長兼機械営業総括部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注5)	63	
監査役 (常勤)		森下 雅夫	昭和24年 1月22日生	平成6年4月 10年4月 18年4月 21年6月	アメリカ松下コンプレッサー株式会社取締役社長就任 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)コンプレッサー事業部経理部長兼経営企画部長 MT映像ディスプレイ株式会社管理部門担当取締役兼CFO就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注5)		
監査役 (非常勤)		末川 義郎	昭和12年 9月1日生	平成元年5月 9年5月 16年4月 16年6月	監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ常務代表社員就任 同志社大学商学部商学研究科特別客員教授 当社監査役就任(現在)	(注6)	19	
監査役 (非常勤)		若林 正伸	昭和19年 1月19日生	昭和45年4月 54年4月 平成5年4月 16年3月 19年6月	大阪弁護士会に弁護士登録 若林正伸法律事務所開所(現在) 大阪弁護士会副会長 大阪府労働委員会会長 当社監査役就任(現在)	(注4)	3	
計								317

- (注) 1 取締役のうち、水野讓氏及びカン・トラクルホーン氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役のうち、森下雅夫氏、末川義郎氏及び若林正伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年です。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。
6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。

- 7 当社は平成21年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりです。
なお、取締役を兼ねる執行役員は以下に含まれておりません。

	氏名	職名
専務執行役員	篠原 栄作	技術開発推進部・環境管理部担当
常務執行役員	片山 盛光	機械製造本部長、堺製造所長、品質・モノづくり統括部担当
常務執行役員	利國 信行	機械研究本部長
常務執行役員	北岡 正好	人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部担当、本社事務所長
常務執行役員	木股 昌俊	機械事業本部副本部長、機械営業本部長
常務執行役員	塩路 伸世	建設機械事業部長、株式会社クボタ建機ジャパン代表取締役社長
常務執行役員	鳥越 猛	社会インフラ事業本部長、素形材事業部長、鋳鋼事業ユニット長
常務執行役員	岩部 秀樹	水処理システム事業部長、上下水エンジニアリング事業ユニット長、膜システム事業ユニット長、膜システム事業推進部長、東京本社事務所長、クボタメンブレン株式会社代表取締役社長
執行役員	吉井 隆司	クボタマニュファクチュアリングオブアメリカ Corp. 社長
執行役員	宇治 耕吉	パイプシステム事業部長、鉄管事業ユニット長
執行役員	久保 俊裕	水・環境システム事業本部長補佐、水環境システム・社会インフラ事業推進本部長、水環境システム・社会インフラ製造統括部長
執行役員	小川 謙四郎	筑波工場長、排ガス生産技術センター所長
執行役員	福井 哲	環境機器開発センター所長、環境技術統括部長
執行役員	飯田 聡	クボタトラクター Corp. 社長
執行役員	木村 茂	経営企画部副担当、財務部長
執行役員	岩名 勝行	関連商品事業部長
執行役員	田中 政一	作業機事業部長
執行役員	伊藤 太一	安全衛生推進部長
執行役員	木村 雄二郎	電装機器事業部長
執行役員	佐々木 真治	エンジン事業部長
執行役員	松木 弘志	鋼管事業部長
執行役員	北尾 裕一	トラクタ事業部長
執行役員	諏訪 国雄	C S R 推進本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はステークホルダーから寄せられる信頼をより高めていくことが、継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策等について、適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

なお、以下の記載内容については別段の記述がない場合は当事業年度末現在の状況となっております。

会社の機関の内容

当社の業務執行における最高意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関である取締役会は、それぞれに担当部門を有する取締役から構成されており、各取締役は、自らの担当部門の業務執行について責任を負うとともに、その状況を熟知したうえで会社全体の意思決定に参画する体制となっております。

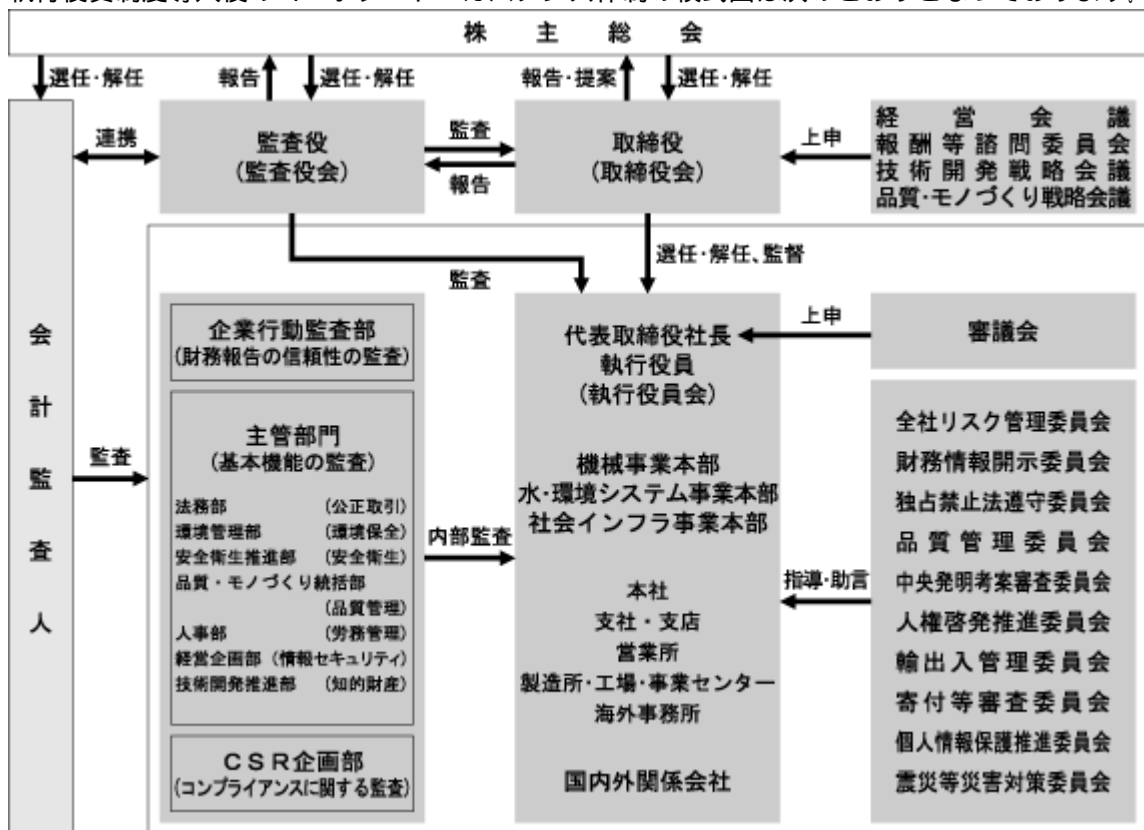
また、当社は社長、副社長等をメンバーとして、取締役会の前置機関である経営会議を設置しており、経営戦略等の重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

経営監査機関としては、監査役会がその職務執行に当たることを基本とする制度を採用しております。監査役会は5名の監査役で構成されており、うち3名を社外監査役が占めております。社外監査役のうち、2名は財務の専門家、1名は法律の専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

なお、当社は平成21年4月1日より執行役員制度を導入し、取締役会による戦略的意思決定機能の迅速化及び社長以下執行役員による業務執行機能の強化を図っております。

また、平成21年6月19日開催の株主総会において、取締役会の意思決定を戦略的かつ機動的に行えるよう取締役の数を減員し、あわせて経営の透明性を高め健全性の維持を図るため、社外取締役を選任しました。

執行役員制度導入後のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりとなっております。



内部統制システムの整備の状況

当社は取締役、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役、従業員の守るべき規範としております。

また、当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、経営理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについてリスクカテゴリー毎に定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

特に財務報告に係わる内部統制については、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、経営者による内部統制の整備・運用状況に関する評価を実施しております。

リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した企業行動監査部が、必要な専門性を有する13名のスタッフにより、当社及びその関係会社を対象として業務監査、会計監査及び内部統制監査を行っております。内部監査は、あらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに、必要な処置対策やフォローアップを行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には5名のスタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

当社は監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の土田秋雄氏、吉村祥二郎氏、佃弘一郎氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士21名、会計士補等14名、その他21名が監査業務の補助を行っております。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の額は次のとおりです。

取締役	935 百万円
監査役 (内、社外監査役)	92 百万円 (34 百万円)
計	1,028 百万円

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額には、第119回定時株主総会決議に基づく取締役賞与185百万円が含まれております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

平成21年6月19日開催の株主総会において社外取締役に選任されたカン・トラクルホーン氏が社長を務めるサイアムセメントグループ(S C G)は、当社子会社ザ サイアムクボタインダストリ Co., Ltd.及びサイアムクボタトラクター Co., Ltd.の共同出資者であります。

上記を除き、当事業年度末及び提出日現在の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

その他

1 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。(当事業年度末現在)

なお、平成21年6月19日開催の株主総会において定款変更を行い、提出日現在取締役は10名以内とする旨の定款の定めとなっております。

2 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	225	3
連結子会社	-	-	25	-
計	-	-	250	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社クボタトラクター Corp.ほか17社は、当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当該報酬の合計額は373百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は、連結財務諸表規則第15条の2に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第118期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第119期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第118期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに平成20年度連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第119期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月31日)		平成20年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び現金同等物		88,784		69,505	
受取債権	3,7, 9,13,17				
受取手形		70,645		65,429	
売掛金		209,275		324,583	
貸倒引当金	6	1,983		2,512	
小計		277,937		387,500	
短期金融債権 - 純額	5,6, 7,13,17	113,409		97,292	
たな卸資産	2	206,220		207,401	
債権売却譲渡人持分	17	77,767			
その他の流動資産	7,10, 12,13,14	58,521		54,648	
流動資産合計		822,638	56.2	816,346	58.9
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	3	13,646		14,511	
その他の投資	4,14	145,322		96,197	
長期金融債権 - 純額	5,6, 7,13,17	191,523		169,257	
投資及び長期金融債権合計		350,491	23.9	279,965	20.2
有形固定資産	7,16				
土地		92,208		90,479	
建物及び構築物		211,570		208,901	
機械装置及び その他の有形固定資産		372,425		361,323	
建設仮勘定		6,225		6,970	
小計		682,428		667,673	
減価償却累計額		444,355		442,052	
有形固定資産合計		238,073	16.3	225,621	16.3
その他の資産					
長期売掛金	13	26,605		27,071	
その他	8, 10,16	27,444		37,680	
貸倒引当金	6	981		859	
その他の資産合計		53,068	3.6	63,892	4.6
資産合計		1,464,270	100.0	1,385,824	100.0

負債及び資本の部

区分	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月31日)		平成20年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
短期借入金	7	113,087		132,100	
支払手形		21,232		16,405	
買掛金		191,042		163,222	
前受金		4,748		6,306	
設備関係支払手形・未払金		15,436		13,301	
未払給与・諸手当		27,680		26,266	
未払費用		32,608		25,717	
未払法人所得税		12,908		4,733	
その他の流動負債	10, 12, 13, 14, 16	34,744		45,947	
一年内返済予定の長期債務	7, 13, 16	65,976		60,378	
流動負債合計		519,461	35.5	494,375	35.7
固定負債					
長期債務	7, 13, 16	183,945		208,588	
未払年金等	8	43,790		56,591	
その他の固定負債	10, 12, 13, 14	25,747		10,027	
固定負債合計		253,482	17.3	275,206	19.9
契約債務及び偶発債務	16				
少数株主持分		43,230	2.9	37,959	2.7
資本					
資本金		84,070		84,070	
資本剰余金		93,150		93,150	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金	3	423,927		452,791	
その他の包括損益累計額	8, 11, 12	31,177		62,184	
自己株式		3,766		9,082	
資本合計		648,097	44.3	578,284	41.7
負債及び資本合計		1,464,270	100.0	1,385,824	100.0

1株当たり純資産額		506円09銭	454円60銭
-----------	--	---------	---------

資本の部の補足情報

授權株式数		1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数		1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数		5,315,673株	13,856,291株

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	3, 5,12	1,154,574	100.0	1,107,482	100.0
売上原価	5,15	824,093	71.4	810,226	73.1
販売費及び一般管理費	15	192,935	16.7	193,426	17.5
その他の営業費用	15	671	0.0	1,015	0.1
営業利益		136,875	11.9	102,815	9.3
その他の収益(費用)					
受取利息・受取配当金	3	4,472		4,822	
支払利息	12	986		2,664	
有価証券売却損益	4	704		116	
有価証券評価損	4	6,715		8,618	
為替差損益	12	9,043		11,525	
その他 - 純額	12	2,730		1,455	
その他の収益(費用)純額		14,298		19,556	
継続事業からの 税金等調整前純利益		122,577	10.6	83,259	7.5
法人所得税	10				
法人税、住民税及び事業税		43,929		23,637	
法人税等調整額		4,115		5,109	
法人所得税合計		48,044		28,746	
少数株主損益(控除)		6,790		6,671	
持分法による投資損益	3	94		222	
継続事業からの純利益		67,837	5.9	48,064	4.3
非継続事業からの純損益 (税効果後)	18	189			
純利益		68,026	5.9	48,064	4.3

1株当たり純利益	1		
基本的及び希薄化後			
継続事業からの純利益		52円65銭	37円68銭
非継続事業からの純損益 (税効果後)		15銭	銭
純利益		52円80銭	37円68銭

【連結包括損益計算書】

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
純利益		68,026	48,064
その他の包括利益(損失) - 税効果後	11		
外貨換算調整額		1,425	51,789
有価証券の未実現損益		36,834	26,270
デリバティブ未実現損益		485	1,512
年金負債調整額		16,326	13,790
その他の包括損失合計		55,070	93,361
包括利益(損失)		12,956	45,297

【連結株主持分計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部						計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	
平成19年3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	184	659,637
FIN48号(注)適用に伴う 期首累積的影響額					261			261
純利益					68,026			68,026
その他の包括損失						55,070		55,070
現金配当 (13円00銭/株)					16,777			16,777
自己株式の購入及び売却	10,909						7,980	7,980
自己株式の消却					4,398		4,398	
平成20年3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	3,766	648,097
純利益					48,064			48,064
その他の包括損失						93,361		93,361
現金配当 (15円00銭/株)					19,193			19,193
自己株式の購入及び売却	8,541				7		5,316	5,323
平成21年3月31日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	62,184	9,082	578,284

(注)注記 1 - (4) 参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
純利益		68,026	48,064
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		30,565	31,242
有価証券売却損益		704	116
有価証券評価損		6,715	8,618
固定資産処分損益		925	151
少数株主損益		6,790	6,671
持分法による投資損益		94	222
法人所得税(法人税等調整額)		4,115	5,109
資産・負債の増減			
受取債権の減少(増加)		31,750	128,586
たな卸資産の増加		6,656	35,636
債権売却譲渡人持分の減少(増加)		6,763	70,132
その他の流動資産の増加		13,309	21,322
支払手形・買掛金の減少		23,311	19,771
未払法人所得税の減少		10,842	7,008
その他の流動負債の増加		7,539	28,727
未払退職年金費用の減少		10,998	10,054
その他		6,362	1,494
営業活動による純キャッシュ・フロー		90,110	22,577
投資活動			
固定資産の購入		35,735	32,959
投資有価証券の購入及び貸付金の増減		3,337	5,908
有形固定資産売却収入		115	2,961
投資有価証券の売却収入		490	261
金融債権の増加		196,494	193,495
金融債権の回収		155,202	154,935
その他		741	184
投資活動による純キャッシュ・フロー		72,344	74,021

区分	注記 番号	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
長期債務による資金調達		113,962	129,967
長期債務の返済		84,895	74,386
短期借入金の純増減(減少)		15,840	54,619
現金配当金の支払		16,777	19,193
自己株式の購入		7,997	5,338
その他		133	809
財務活動による純キャッシュ・フロー		11,680	84,860
為替変動による 現金及び現金同等物への影響		97	7,541
現金及び現金同等物の純増減(減少)		6,183	19,279
現金及び現金同等物期首残高		82,601	88,784
現金及び現金同等物期末残高		88,784	69,505

補足情報

現金支払額			
支払利息		12,875	12,768
法人所得税		56,535	38,472
主要な非資金取引			
自己株式の消却		4,398	
キャピタルリースによる資産の取得		3,678	2,916

現金及び現金同等物の内訳			
現金及び預金		84,869	65,483
定期預金		3,915	4,022
計		88,784	69,505

【連結財務諸表に対する注記】

1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(1) 事業活動の概況

当社は農業機械、エンジン、建設機械、パイプシステム、産業用鋳物・素材、環境プラント、住宅用建材・機器をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社の製品製造は主に日本国内20工場及び米国その他の海外10工場で行われております。また、農業機械、建設機械、ダクト、鉄管等は国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外において販売されております。

(2) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則(会計調査公報(以下「A R B」)、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会(以下「F A S B」)基準書及び証券取引委員会規則S - X等、以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

セグメント情報については「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、F A S B基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

(3) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会(以下「S E C」)における登録状況

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US \$ 75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募

したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S - 1をS E Cに届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20 - KをS E Cに提出しました。

以後、現在に至るまでS E Cへの登録を継続しております。

なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20 - Fです。

(4) 会計処理基準の主要な相違の内容

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の継続事業からの税金等調整前純利益(以下「税金等調整前純利益」)に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表には連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書のほか、連結包括損益計算書が含まれております。

有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、F A S B発生問題討議委員会(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

法人税等の不確実性に関する会計処理

F A S B 解釈指針第48号(F I N48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - F A S B 基準書第109号の解釈」を適用しております。当社は税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は連結損益計算書の法人税等に含めております。

退職給付会計

退職一時金及び企業年金制度に関してF A S B 基準書第87号「事業主の年金会計」及びF A S B 基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」を適用しております。当社は年金資産の退職給付債務に対する積立超過額または積立不足額を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。当社の退職給付債務と年金資産の測定日は3月31日です。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成19年度569百万円(損失)、平成20年度2,953百万円(利益)です。

支払利息

主要な有形固定資産の建設期間及び販売用不動産の開発期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

連結損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

連結包括損益計算書

F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

少数株主持分の表示区分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

非継続事業損益

非継続事業に関してF A S B 基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しており、非継続となった事業からの損益は連結損益計算書上、非継続事業からの純損益(税効果後)として区分掲記しております。

組替再表示

当期において採用している表示方法に従って前期の連結財務諸表を組替再表示しております。

(5) 重要な連結会計方針の概要

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は親会社及びすべての子会社を連結して作成しております。平成20年度の連結子会社数は平成19年度より4社減少して111社となりました。

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、平成20年度の関連会社数は平成19年度より3社減少して23社となりました。

なお、重要な連結子会社及び関連会社の名称等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

子会社の決算日等に関する事項

平成20年度の子会社のうち、クボタトラクター Corp.をはじめとする56社(平成19年度は59社)の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該決算日と連結決算日との差が3ヵ月以内のため各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記 1 - (4)会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 連結決算の方針と手続き

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、FASB解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。当社は平成19年度及び平成20年度において、変動持分事業体を有しておりません。

連結会社間の内部取引項目は消去しております。

当社が営業及び財務方針に重要な影響を及ぼすことができるが支配力を有していない関連会社に対する投資は持分法によって評価しております。

(b) 見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたり財務数値及び関連する開示に影響を与える仮定と見積りを使用しております。重要な見積りは、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、債権の回収可能性、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、従業員の退職給付制度、長期契約における収益認識、及び偶発損失において主に使用されております。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(c) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されております。また、その結果生じた換算差額はその他の包括損益累計額に計上されております。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートにより換算されております。

(d) 収益の認識基準

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 9 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。

住宅販売については売買契約及び不動産に関する法令に基づき法的に名義が顧客に移った時点で売上を計上しております。

平成19年10月、住宅販売子会社であったクボタメゾン(株)が連結子会社から外れ、関連会社となったため、平成20年度において住宅販売は行っておりません。

金融債権については将来回収される金額の割引現在価値を取得価額とし、債権の回収期間にわたって利息法により収益計上しております。

(e) 債権の証券化

当社は外部の証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております。債権は証券信託への売却時に連結貸借対照表から除外されます。譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分されます。将来キャッシュ・フローの予測の結果、留保部分の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合、公正価額が帳簿価額を下回った額を減損として連結損益計算書において認識します。なお、売却損益は売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しております。

当社は債権回収のためのサービサー業務を行っており、債権売却額に対する一定率を手数料として受け取っております。投資家及び証券信託は証券が満期に償還されない場合に当社の資産に遡求することはできません。

(f) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、金融債権、債権売却譲渡人持分、その他の債権に対する貸倒引当金は個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(g) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は主として移動平均法による低価法を用いて評価しております。

(h) その他の投資に含まれる有価証券の評価

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されております。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に平均法による取得原価を基礎として計算されております。

市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないとは判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

(i) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物.....10～50年

機械装置及びその他の有形固定資産.....2～14年

(j) 長期性資産の減損

FASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しております。

使用予定の長期性資産については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価額に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で評価しております。

(k) 法人所得税の期間配分の処理

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、法定実効税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

(l) 販売促進費の処理方法

EITF報告第01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。同報告は再販業者による商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算書における分類について規定しております。

当社は販売促進等のために支払われる一部の対価を売上高の控除として処理しております。

(m) 研究開発費及び広告宣伝費の処理方法

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

(n) 物流費の処理方法

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(o) アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した旧神崎工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、次の2つの条件を満たした場合には損失を見積って負債を計上しております。

- a) 貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと
- b) 損失の金額を合理的に見積ることが可能であること

(p) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(q) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は純利益を加重平均株式数で除して計算しております。加重平均株式数は平成19年度1,288,337千株、平成20年度1,275,575千株です。平成19年度及び平成20年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(r) デリバティブ及びヘッジ活動に係わる会計

F A S B基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計」、F A S B基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計 - F A S B基準書第133号の改訂」及びF A S B基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するF A S B基準書第133号の改訂」を適用しております。当社はすべてのデリバティブを公正価額により連結貸借対照表上の資産または負債として計上しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益累計額に計上されません。

また、当社は特定の取引について、キャッシュ・フローヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(s) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は現金及び預金(流動性預金等)のほか、随時に表示額による現金化が可能な定期預金を含んでおります。

(6) 新会計基準

平成18年9月、FASBはFASB基準書第157号「公正価額の測定」を発行しました。同基準書は公正価額を定義し、他の基準書における公正価額の測定に関する開示を拡大しております。同基準書は平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されますが、平成20年2月、FASBは、職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行し、特定の非金融資産及び負債に対して基準書第157号の適用日を延期しております。当社は当連結会計年度より同基準書を適用しております。同基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

平成19年2月、FASBはFASB基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価額の選択 - 基準書第115号の改訂を含む」を発行しました。同基準書は選択により特定の金融資産及び金融負債を公正価額で測定できることを規定しており、その場合、公正価額の変動は損益に計上されます。同基準書は平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は当連結会計年度より同基準書を適用しております。当社は特定の金融資産及び金融負債に対し公正価額で測定することを選択しなかったため、同基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

平成19年12月、FASBはFASB基準書第141号(2007年改訂)「企業結合」を発行しました。同基準書は買収企業に対して、取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分を取得日における公正価額で評価するとともに、取得した識別可能な資産の超過額としてののれんの認識を要求しております。また、公正価額での偶発対価の認識と仕掛中の研究開発費の資産化や、取得関連支出を発生時に費用化することを要求しております。同基準書は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は現在、同基準書の適用による連結財務諸表への影響額を算定しております。

平成19年12月、FASBはFASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - A R B 第51号の改訂」を発行しました。同基準書は子会社における非支配持分を連結財務諸表の資本の部に含めて報告することを規定するほか、連結損益計算書の純利益は親会社に帰属する純利益だけではなく非支配持分に帰属する純利益からも構成されるものとし、さらに、それぞれに帰属する純利益を開示することを規定しております。また同基準書は、子会社が連結対象外になった場合に、親会社が非支配持分投資を公正価額で認識することも要求しております。同基準書は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は現在、同基準書の適用による連結財務諸表への影響額を算定しております。

平成20年3月、FASBはFASB基準書第161号「デリバティブとヘッジ活動の開示 - 基準書第133号の改訂」を発行しました。同基準書は、デリバティブの利用方法及び目的、デリバティブとヘッジ対象の会計処理、デリバティブとヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響について開示の拡大を要求しております。同基準書は平成20年11月15日より後に開始する四半期及び連結会計年度より適用されます。当社は当第4四半期より同基準書を適用しております。同基準書の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

平成20年12月、FASBは職員意見書基準書第132(2003年改訂) - 1号「退職後給付制度の資産に関する雇用主の開示」を発行しました。同意見書は、年金資産に関する投資方針、主要なカテゴリー、公正価額の評価手法及びリスクの集中を含むより詳細な開示を要求しております。同意見書は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用されます。当社は同意見書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成21年5月、FASBはFASB基準書第165号「後発事象」を発行しました。同基準書は貸借対照表日後、財務諸表発行日または発行可能日までに発生した事象に関する会計処理及び開示に係る一般的な基準を規定しております。同基準書は平成21年6月15日より後に終了する四半期または連結会計年度より適用されます。当社は同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
製品	128,561百万円	132,125百万円
半製品	23,359百万円	23,848百万円
仕掛品	34,036百万円	31,165百万円
原材料・貯蔵品	20,264百万円	20,263百万円
計	206,220百万円	207,401百万円

3 関連会社に対する投融資

(1) 関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
投資	13,640百万円	14,443百万円
貸付金	6百万円	68百万円
計	13,646百万円	14,511百万円

(2) 関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
流動資産	69,686百万円	68,841百万円
固定資産	57,019百万円	62,858百万円
総資産	126,705百万円	131,699百万円
流動負債	73,188百万円	74,758百万円
固定負債	19,929百万円	20,794百万円
純資産	33,588百万円	36,147百万円

	平成19年度	平成20年度
売上高	215,574百万円	216,430百万円
売上原価	162,533百万円	160,690百万円
純利益	482百万円	419百万円

(3) 受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は平成19年度17,185百万円、平成20年度21,302百万円です。

(4) 連結売上高には関連会社に対する売上高が平成19年度48,847百万円、平成20年度55,374百万円含まれております。

(5) 関連会社よりの現金配当金は平成19年度31百万円、平成20年度46百万円です。

(6) 連結貸借対照表のその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が平成19年度8,817百万円、平成20年度9,719百万円含まれております。

4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成19年度				平成20年度			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	30,813	73,257	42,464	20	24,412	40,275	15,864	1
その他の株式	20,305	61,793	42,892	1,404	17,665	40,653	23,304	316
計	51,118	135,050	85,356	1,424	42,077	80,928	39,168	317

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	平成19年度				平成20年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	249	20			2	1		
その他の株式	3,142	1,404			1,958	316		
計	3,391	1,424			1,960	317		

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は平成19年度6,715百万円、平成20年度8,618百万円です。

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
売却収入	2,001百万円	182百万円
実現利益	705百万円	20百万円
実現損失	1百万円	132百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が平成19年度10,272百万円、平成20年度15,269百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

5 金融債権

当社は主に農業機械及び建設機械の販売において小売金融とファイナンスリースを提供していません。

金融債権 - 純額の内訳は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
小売金融	273,771百万円	218,745百万円
ファイナンスリース	39,536百万円	59,442百万円
金融債権合計	313,307百万円	278,187百万円
控除		
未稼得利益	6,995百万円	10,052百万円
クレジット損失引当金	1,380百万円	1,586百万円
金融債権 - 純額合計	304,932百万円	266,549百万円
控除：一年内回収予定の金融債権	113,409百万円	97,292百万円
長期金融債権 - 純額	191,523百万円	169,257百万円

平成21年3月31日現在における小売金融の年度別回収予定額及びファイナンスリースの将来最低受取リース料の年度別内訳は次のとおりです。

	小売金融	ファイナンスリース
1年以内	83,372百万円	17,723百万円
1年超2年以内	65,256百万円	16,537百万円
2年超3年以内	38,308百万円	12,400百万円
3年超4年以内	21,946百万円	6,958百万円
4年超5年以内	7,474百万円	3,717百万円
5年超	2,389百万円	2,107百万円
合計	218,745百万円	59,442百万円

平成21年3月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありませぬ。

当社は売上高及び売上原価に金融収益と金融費用を含めており、その金額は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
金融収益	27,539百万円	23,242百万円
金融費用	15,363百万円	11,578百万円

6 貸倒引当金

受取債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	2,011百万円	1,983百万円
繰入額	482百万円	1,041百万円
債権償却	531百万円	32百万円
その他	21百万円	480百万円
期末残高	1,983百万円	2,512百万円

その他の資産に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	2,811百万円	981百万円
繰入額	140百万円	50百万円
債権償却	137百万円	1百万円
その他	1,833百万円	171百万円
期末残高	981百万円	859百万円

金融債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	1,072百万円	1,380百万円
繰入額	542百万円	914百万円
債権償却	133百万円	308百万円
その他	101百万円	400百万円
期末残高	1,380百万円	1,586百万円

7 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は平成19年度は銀行借入金113,087百万円、平成20年度は銀行借入金125,600百万円及びコーポレート・ペーパー6,500百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
主要な利率の範囲	0.50%～5.59%	0.20%～5.41%
加重平均利率	4.9%	3.1%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成21年3月31日現在で取引金融機関5行と契約期間1年の特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は平成20年3月31日現在20,000百万円、平成21年3月31日現在25,000百万円であり、平成21年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	平成19年度	平成20年度
無担保普通社債				
第8回無担保社債	1.20	平成23年2月	10,000百万円	10,000百万円
変動利付無担保社債	0.93	平成23年12月		4,000百万円
第9回無担保社債	1.54	平成25年2月	10,000百万円	10,000百万円
第10回無担保社債	1.27	平成25年2月	10,000百万円	10,000百万円
第11回無担保社債	1.53	平成27年2月	10,000百万円	10,000百万円
銀行、保険会社等よりの借入金		最終返済期限 平成29年1月		
担保付借入金			64,399百万円	37,320百万円
無担保借入金			139,051百万円	181,125百万円
キャピタルリース債務			6,471百万円	6,521百万円
長期債務合計			249,921百万円	268,966百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			65,976百万円	60,378百万円
貸借対照表計上額			183,945百万円	208,588百万円

銀行及び保険会社等よりの長期借入金は、平成19年度においてはその大部分が固定金利の借入金でしたが、平成20年度においては固定金利に加え変動金利の借入金も増加しております。加重平均利率は平成20年3月31日現在4.2%、平成21年3月31日現在2.9%です。

平成21年3月31日現在における長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

1年以内	60,378百万円
1年超2年以内	68,759百万円
2年超3年以内	86,100百万円
3年超4年以内	28,914百万円
4年超5年以内	11,601百万円
5年超	13,214百万円
合計	268,966百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
受取手形	439百万円	2,061百万円
売掛金	3,422百万円	14,214百万円
その他の流動資産(注)	950百万円	566百万円
金融債権	101,945百万円	45,213百万円
有形固定資産	9,932百万円	8,782百万円
計	116,688百万円	70,836百万円

(注)担保として差入れた引出し制限条項付預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
短期借入金	31,434百万円	28,233百万円
一年内返済予定の長期借入金	27,862百万円	17,416百万円
長期借入金	36,537百万円	19,904百万円
計	95,833百万円	65,553百万円

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び自己資本額維持などの財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上の格付けを保つこと、自己資本額維持条項は資本合計の金額をグループ全体で4,540億円以上、親会社単独で3,220億円以上を保つことを求められております。当社は平成21年3月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

8 退職一時金及び退職年金

親会社及び国内の子会社は、ほとんどすべての国内従業員を対象とする内部留保型の退職金制度及び外部拠出型の確定給付企業年金制度を有しております。また、多くの海外子会社は確定給付型年金制度または確定拠出型年金制度を有しております。

親会社においては、退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができ、その給付額はポイント制の下で以下の合計に基づき算定されます。(1)退職時点の等級及び勤続年数に応じたポイント。(2)各年度末の等級に応じたポイントの累計。(3)各年度末の評価に応じたポイントの累計。

親会社の確定給付企業年金制度は終身年金と有期年金から構成され、認められた年金数理計算に基づき親会社が拠出を行います。当基金は労使双方の代表者からなる代議員会により管理されておりますが、年金資産については信託銀行と投資顧問により公社債や株式への投資を中心に運用されております。

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
勤務費用	5,830百万円	5,944百万円
利息費用	3,751百万円	3,730百万円
年金資産の期待運用収益	3,023百万円	2,428百万円
過去勤務利益の償却	808百万円	808百万円
数理計算上の差異の償却	百万円	128百万円
合計	5,750百万円	6,566百万円

退職給付債務と年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
退職給付債務の増減		
期首の退職給付債務	174,242百万円	173,689百万円
勤務費用	5,830百万円	5,944百万円
利息費用	3,751百万円	3,730百万円
数理計算上の差異	695百万円	2,554百万円
退職年金支給額(一時金)	7,670百万円	7,736百万円
退職年金支給額(年金)	3,758百万円	4,079百万円
為替変動の影響	599百万円	1,717百万円
期末の退職給付債務	173,689百万円	167,277百万円
年金資産の増減		
期首の年金資産公正価額	147,066百万円	130,360百万円
年金資産の実際運用収益	22,689百万円	22,073百万円
会社負担拠出額	13,849百万円	13,374百万円
退職年金支給額(一時金)	4,703百万円	4,819百万円
退職年金支給額(年金)	3,758百万円	4,079百万円
為替変動の影響	595百万円	1,757百万円
期末の年金資産公正価額	130,360百万円	111,006百万円
積立状況	43,329百万円	56,271百万円

累積給付債務は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
累積給付債務		
期末の累積給付債務	168,530百万円	166,850百万円

退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価額と累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
退職給付債務	170,659百万円	165,625百万円
年金資産の公正価額	126,869百万円	109,034百万円
累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
累積給付債務	165,500百万円	164,556百万円
年金資産の公正価額	126,869百万円	109,034百万円

連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
未払年金等	43,790百万円	56,591百万円
その他の資産(前払年金費用)	461百万円	320百万円
積立状況	43,329百万円	56,271百万円

その他の包括損益累計額への計上額は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
数理計算上の差異	18,862百万円	41,371百万円
過去勤務利益	6,052百万円	5,244百万円
その他の包括損益累計額計上額	12,810百万円	36,127百万円

その他の包括損益累計額から平成21年度の退職給付費用に償却費として計上される数理計算上の差異及び過去勤務利益の見積額は次のとおりです。

数理計算上の差異	9,611百万円
過去勤務利益	808百万円

平成19年度及び平成20年度の退職給付債務算定に用いた割引率は2.5%です。
退職年金費用に係る前提条件は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
割引率	2.5%	2.5%
年金資産の期待収益率	3.0%	2.5%

なお、当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務及び退職年金費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

また、年金資産の期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針及び市場の動向等を考慮して決定しております。

年金資産の配分比率は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
株式	38.1%	32.8%
公社債	61.1%	66.7%
その他	0.8%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

当社はリスク分散のため公社債と株式のバランスをとり、さらにそれぞれについて国内外(国外は欧米が中心)に配分することを年金資産の運用方針としております。当社は年金資産のポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の期待収益率と実際の収益率との乖離を毎期検証しております。さらに、年金資産の期待収益率を達成するためにポートフォリオの見直しが必要と考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

平成21年度の年金資産への会社負担拠出見込額は13,884百万円です。

平成21年度以降の退職一時金及び退職年金の支給見込額は次のとおりです。

平成21年度	12,950百万円
平成22年度	12,526百万円
平成23年度	12,397百万円
平成24年度	12,263百万円
平成25年度	12,018百万円
平成26年度から平成30年度	53,666百万円

9 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満たすことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。また、工事の進捗度の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価比例法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	平成19年度			平成20年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超	1年以内	1年超2年以内	2年超
受取手形	427百万円	百万円	百万円	99百万円	百万円	百万円
売掛金	6,411百万円	15百万円	百万円	8,930百万円	40百万円	百万円
合計	6,838百万円	15百万円	百万円	9,029百万円	40百万円	百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求または請求不可能な金額は僅少です。また、不確定要素の影響を受ける金額も僅少です。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は僅少です。

10 法人所得税

税金等調整前純利益の内訳は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
国内	65,172百万円	35,739百万円
海外	57,405百万円	47,520百万円
計	122,577百万円	83,259百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
法人税、住民税及び事業税		
国内	26,550百万円	5,719百万円
海外	17,379百万円	17,918百万円
小計	43,929百万円	23,637百万円
法人税等調整額		
国内	3,537百万円	7,073百万円
海外	578百万円	1,964百万円
小計	4,115百万円	5,109百万円
合計	48,044百万円	28,746百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	平成19年度	平成20年度
通常の法定税率	40.6%	40.6%
税率の相異の内訳		
評価性引当金の増減等	0.1%	0.4%
税法上損金不算入項目(注1)	0.4%	4.1%
非課税受取配当金	0.4%	0.7%
研究開発費税額控除	1.7%	0.5%
海外関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩(注2)	%	8.3%
その他	0.2%	1.1%
連結損益計算書上の実効税率	39.2%	34.5%

(注)1 平成20年度の税法上損金不算入項目は、主に独占禁止法違反による課徴金であり、その影響額は2,958百万円(損)です。

2 平成21年度税制改正により、海外関係会社から配当金を受け取った場合の税務上の扱いが変更され、当該取引に係る税負担が軽減されることとなりました。これに伴う海外関係会社の未分配利益に対する税効果額への影響は6,870百万円(益)です。

繰延税金資産及び負債の純残高は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	平成19年度	平成20年度
その他の流動資産	33,614百万円	26,583百万円
その他の資産	4,392百万円	16,683百万円
その他の流動負債	百万円	2百万円
その他の固定負債	15,859百万円	254百万円
純繰延税金資産	22,147百万円	43,010百万円

繰延税金資産・負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
貸倒引当金	1,109百万円	1,069百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	11,793百万円	6,121百万円
有価証券の評価に関する調整	11,498百万円	8,445百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	1,643百万円	1,988百万円
未払賞与	6,466百万円	5,938百万円
未払年金等	21,752百万円	25,960百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	3,676百万円	3,991百万円
その他の一時的差異	21,195百万円	21,086百万円
繰延税金資産総額	79,132百万円	74,598百万円
控除：評価性引当金	1,326百万円	1,631百万円
繰延税金資産計	77,806百万円	72,967百万円
有価証券の評価に関する調整	38,259百万円	17,570百万円
海外関係会社の未分配利益	11,165百万円	5,878百万円
その他の一時的差異	6,235百万円	6,509百万円
繰延税金負債計	55,659百万円	29,957百万円

当社は資産に含まれる未実現損益の消去に係る税金の繰延(平成19年度11,793百万円、平成20年度6,121百万円)を上表に含めておりますが、これはA R B基準書第51号「連結財務諸表」に従い計上したものです。また、その増減額(平成19年度 547百万円、平成20年度 5,672百万円)は連結損益計算書上、法人税等調整額に含まれております。なお、F A S B基準書第109号「法人所得税の会計処理」により計算される繰延税金資産の金額は平成19年度66,013百万円、平成20年度66,846百万円です。

海外の関係会社に係わる未送金の利益は必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を繰延税金負債として計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	1,212百万円	1,326百万円
増加	421百万円	565百万円
減少	307百万円	260百万円
期末残高	1,326百万円	1,631百万円

当社は過去の課税所得及び将来予想される課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。将来の課税所得の見積りは将来減算一時差異が実現すると見込まれる期間ないしは税務上の繰越欠損金の繰越期間にわたり行われます。平成21年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で10,274百万円であり、これらは平成21年度から主に平成27年度にかけて当該会社の課税所得と相殺することができます。

未認識の税務ベネフィットの移動状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	3,491百万円	6,950百万円
過年度の税務ポジションに関連する増加	3,535百万円	31百万円
過年度の税務ポジションに関連する減少	40百万円	23百万円
解決による減少	11百万円	108百万円
時効による減少	9百万円	15百万円
その他	16百万円	76百万円
期末残高	6,950百万円	6,759百万円

平成19年度及び平成20年度の未認識の税務ベネフィットのうち、認識されると実効税率に影響を与え
る金額は僅少です。

当社は未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税を連結損益計算書の法人所得税に含めて
おります。平成19年度及び平成20年度における利息及び加算税の負債計上額及び法人所得税に含まれる
利息及び加算税の金額は僅少です。

平成19年度において、日米の親子間取引に係る移転価格に関して当社が日米の税務当局に対して行っ
ていた事前確認申請(以下「A P A」)について日米当局が合意に達しました。当社は日本の税務当局に
対する追加納付見込額(平成19年度6,521百万円、平成20年度6,500百万円)をその他の固定負債に、米国の
税務当局からの還付見込額(平成19年度5,941百万円、平成20年度4,647百万円)をその他の資産に計上し
ましたが、確認対象年度の最終事業年度までの年度において金額の修正がなされる可能性があります。米
国子会社の業績によってはA P Aに関連する未認識の税務ベネフィットが12ヶ月以内に著しく変動する
可能性があります。当社は米国子会社の業績が将来どの程度変動するかを合理的に見積もることは不
可能と考えております。しかし、日本の税務当局への追加納付額の増減に比例して米国の税務当局からの
還付額も増減するため、A P Aに関連する未認識の税務ベネフィットが著しく変動したとしても当社の
財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

当社は日米及び様々な海外地域の税務当局に法人所得税の申告をしております。日本国内においては
平成18年度以前の事業年度、米国においては平成13年度以前の事業年度について、いくつかの例外を除き
税務当局による通常の税務調査が終了しております。なお、税務当局は平成13年度以降の事業年度につ
いて移転価格税制に関する税務調査を実施する権限がありますが、日米の親子間取引に係る移転価格につ
いてはA P Aが合意されております。

[次へ](#)

11 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成19年度			平成20年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	2,656	1,231	1,425	52,250	461	51,789
再組替調整						
	2,656	1,231	1,425	52,250	461	51,789
有価証券の未実現損益						
当期発生額	68,031	27,626	40,405	53,846	21,861	31,985
再組替調整	6,011	2,440	3,571	8,734	3,019	5,715
	62,020	25,186	36,834	45,112	18,842	26,270
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	916	322	594	2,378	1,054	1,324
再組替調整	191	82	109	316	128	188
	725	240	485	2,694	1,182	1,512
年金負債調整額						
当期発生額	26,735	10,889	15,846	22,637	9,251	13,386
再組替調整	808	328	480	680	276	404
	27,543	11,217	16,326	23,317	9,527	13,790
その他の包括利益(損失)	92,944	37,874	55,070	123,373	30,012	93,361

その他の包括損益累計額を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)
平成19年3月31日現在	5,327	72,426	165	8,659	86,247
平成19年度中の増減額	1,425	36,834	485	16,326	55,070
平成20年3月31日現在	3,902	35,592	650	7,667	31,177
平成20年度中の増減額	51,789	26,270	1,512	13,790	93,361
平成21年3月31日現在	47,887	9,322	2,162	21,457	62,184

12 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨オプション契約(先物為替契約等)を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 7 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約等や金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約等の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息を含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、およそ1,006百万円(損)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約等や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、キャッシュ・フローヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

平成21年3月31日現在におけるデリバティブの公正価額は次のとおりです。

	資産		負債	
	貸借対照表科目	公正価額 (百万円)	貸借対照表科目	公正価額 (百万円)
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ				
先物為替契約等			その他の流動負債	139
金利スワップ契約			その他の流動負債	3,153
金利スワップ契約			その他の固定負債	48
小計				3,340
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ				
先物為替契約等	その他の流動資産	7	その他の流動負債	1,939
金利スワップ契約			その他の流動負債	223
金利スワップ契約			その他の固定負債	511
通貨金利スワップ契約			その他の流動負債	72
通貨金利スワップ契約			その他の固定負債	137
小計		7		2,882
合計		7		6,222

平成20年度第4四半期に係るデリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益累計額に 計上したデリバティブ未実現 損益の額 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額の 表示科目 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額 (有効部分)
	平成20年度第4四半期		平成20年度第4四半期
先物為替契約等	139百万円	売上高	563百万円
金利スワップ契約	1,637百万円	支払利息	177百万円
合計	1,776百万円		386百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	デリバティブ評価損益の 表示科目	デリバティブ評価損益の金額
		平成20年度第4四半期
先物為替契約等	為替差損益	5,026百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	340百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	209百万円
合計		5,575百万円

13 金融商品の公正価額及び信用リスクの集中

(1) 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	平成19年度		平成20年度	
	帳簿価額(百万円)	公正価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	公正価額(百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	272,529	268,121	217,503	223,508
長期売掛金	49,464	52,154	50,004	52,616
金融負債				
長期債務	243,450	242,211	262,445	261,891
デリバティブ				
先物為替契約等	895	895	2,071	2,071
金利スワップ及び通貨金利スワップ契約	1,152	1,152	4,144	4,144

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。また、上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。その他の投資の公正価額等の情報は「注記 4 その他の投資」に記載しております。

(2) 信用リスクの集中

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売におけるディーラーまたはユーザーに対するものから構成されております。売掛金は多数のディーラーに対するものであり、小売金融債権は小口の最終ユーザーに対する当社製品の販売によるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えております。

14 公正価額の測定

平成21年3月31日現在における経常的に公正価額で測定され、その階層ごとに分類された資産及び負債は次のとおりです。

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券	80,928			80,928
デリバティブ		7		7
資産合計	80,928	7		80,935
負債				
デリバティブ		6,222		6,222
負債合計		6,222		6,222

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。

[次へ](#)

15 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
研究開発費	24,784百万円	26,290百万円
広告宣伝費	9,550百万円	9,721百万円
物流費	51,068百万円	49,172百万円
減価償却費	30,119百万円	30,467百万円

(2) その他の営業費用

平成19年度のその他の営業費用には固定資産廃売却損益925百万円(損)及びマンション販売子会社の株式の一部売却による譲渡益314百万円が含まれております。

平成20年度のその他の営業費用には固定資産の減損損失748百万円が含まれております。

16 契約債務及び偶発債務

(1) 契約債務

設備投資の発注残高は平成20年3月31日現在3,756百万円、平成21年3月31日現在2,822百万円です。

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
機械装置及びその他の有形固定資産	12,359百万円	12,415百万円
減価償却累計額	6,224百万円	6,961百万円
ソフトウェア	336百万円	350百万円
計	6,471百万円	5,804百万円

また、キャピタルリースの償却費は平成19年度3,861百万円、平成20年度4,840百万円です。

平成21年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の年度別支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	3,538百万円	1,017百万円
1年超2年以内	1,940百万円	621百万円
2年超3年以内	959百万円	444百万円
3年超4年以内	149百万円	341百万円
4年超5年以内	45百万円	290百万円
5年超	28百万円	132百万円
最低支払賃借料	6,659百万円	2,845百万円
控除：利息相当額	138百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	6,521百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく支払賃借料は平成19年度5,619百万円、平成20年度5,281百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は平成19年度2,602百万円、平成20年度2,549百万円です。これらの保証債務は連結貸借対照表には計上しておりません。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	6,201百万円	6,457百万円
繰入額	4,823百万円	4,503百万円
目的使用	4,565百万円	3,984百万円
その他	2百万円	945百万円
期末残高	6,457百万円	6,031百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟を受けております。主要な訴訟は以下のとおりです。

独占禁止法違反について

当社は平成10年度に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。

この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。

独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えているため、上記審判手続開始請求を行いました。

平成21年3月25日に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決案が当社に送達されました。当社はこの審決案に基づき、平成20年度において当該課徴金を販売費及び一般管理費として計上しております。当社は審決案を受け入れることはできないと考えましたので、公正取引委員会の審判規則に基づき異議の申立を行いました。

アスベスト関連訴訟について

現在、日本国内において平成21年3月末までに当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して5件のアスベスト関連訴訟が起こされております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は8,373百万円ですが、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ212名に関する2件の訴訟の損害賠償請求額がその大半を占めております。この2件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら5件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟に対する最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払を行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。

平成18年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社はその会計方針に基づいて(「注記 1 - (5)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (o)アスベスト健康被害関連費用」を参照)、アスベスト健康被害に関する支払いを費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金) 3)石綿健康被害救済法に基づく特別拠出金 が含まれております。それらの総額は平成19年度1,090百万円、平成20年度1,155百万円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。このうち、石綿健康被害救済法に基づく特別拠出金については、平成19年度からの4年間にわたって支払いが見込まれる総額735百万円を平成18年度に計上しました。上記のアスベスト健康被害関連費用にはFASB基準書第5号「偶発債務の会計処理」で規定された未払計上の条件をすべて満たした金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は平成20年3月期末968百万円、平成21年3月期末721百万円です。当社はこの見積り額が他の見積り額より適切であると考えておりますが、現在申請中の方々の今後の労災の認定、あるいは会社の審査に関する結果等によって、さらに約600百万円の追加費用が発生する可能性があります。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

17 債権の証券化

当社は外部の証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しておりました(「注記 1 - (5)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (e)債権の証券化」を参照)。当社は平成20年度にすべての証券化プログラムを終了させたため、平成20年度末現在、債権の売却残高はありません。売掛金の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成19年度3,008百万円(損)、平成20年度679百万円(損)、金融債権の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成19年度77百万円(益)です。

証券化取引において当社は売却した売上債権に対し劣後する留保持分を有します。留保持分は、将来キャッシュ・フローの予測の結果、留保持分の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合、公正価額が帳簿価額を下回った額を減損として連結損益計算書において認識します。

留保持分は将来キャッシュ・フローの現在価値により計算されることから、予想割引率、予想希薄化率、サービサー業務の実施による手数料収入の単価、売却した債権の回収期間等により影響を受けますが、回収までの期間が短いため、公正価値は簿価と近似しております。なお、債権回収に関するサービス資産及び負債の金額は重要ではありません。

留保持分を測定するために使用した計算上の仮定は次のとおりです。

	平成19年度
売掛金	
平均回収期間	6.5ヶ月
予想希薄化率	0.78%/月
割引率、手数料率	5.58%/年

証券信託から受け取ったキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	平成19年度	平成20年度
売掛金		
売却済債権の回収に伴う 追加売却による収入	160,468百万円	55,561百万円
回収サービス業務手数料収入	413百万円	230百万円

18 非継続事業

平成18年度において、環境エンジニアリング部門に属する子会社のクボタリテックス㈱を清算し、産業廃棄物処理事業から撤退することを決定しました。同社は平成19年度に清算を結了しました。

非継続となった本事業からの損益は次のとおりです。

	平成19年度
売上高	百万円
非継続事業からの損益(税引前)	316百万円
法人所得税	127百万円
非継続事業からの純損益(税効果後)	189百万円

19 後発事象

平成21年5月13日の取締役会において、平成21年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり7円、総額8,907百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	793,654	201,599	70,878	88,443	1,154,574		1,154,574
(2) セグメント間の 内部売上高	16	485	97	15,551	16,149	16,149	
計	793,670	202,084	70,975	103,994	1,170,723	16,149	1,154,574
営業費用	660,709	186,849	75,997	95,427	1,018,982	1,283	1,017,699
営業利益(損失)	132,961	15,235	5,022	8,567	151,741	14,866	136,875
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	932,231	192,433	59,149	79,796	1,263,609	200,661	1,464,270
減価償却費	19,791	6,341	547	1,347	28,026	2,093	30,119
減損損失	8	114			122	15	137
資本的支出	26,798	5,251	591	1,794	34,434	729	35,163

平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	754,416	207,870	74,390	70,806	1,107,482		1,107,482
(2) セグメント間の 内部売上高	52	446	285	15,861	16,644	16,644	
計	754,468	208,316	74,675	86,667	1,124,126	16,644	1,107,482
営業費用	650,637	197,004	75,760	83,957	1,007,358	2,691	1,004,667
営業利益(損失)	103,831	11,312	1,085	2,710	116,768	13,953	102,815
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	899,104	188,671	55,936	81,358	1,225,069	160,755	1,385,824
減価償却費	20,040	6,424	636	1,440	28,540	1,927	30,467
減損損失		733			733	15	748
資本的支出	24,072	5,804	813	1,274	31,963	1,374	33,337

- (注) 1 当社は市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。
2 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽、マンション等

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は平成19年度14,866百万円、平成20年度13,953百万円です。主に連結財務諸表提出会社の管理部門及び基礎的試験研究・開発に係る費用(平成19年度14,592百万円、平成20年度14,535百万円)並びに全社資産に含まれる有形固定資産の廃売却損益(平成19年度274百万円(損)、平成20年度582百万円(益))からなっております。
- 4 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成19年度208,180百万円、平成20年度167,079百万円です。主に連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等からなっております。

【所在地別セグメント情報】

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	607,377	332,042	121,114	94,041	1,154,574		1,154,574
(2) セグメント間の 内部売上高	292,371	9,160	4,142	1,623	307,296	307,296	
計	899,748	341,202	125,256	95,664	1,461,870	307,296	1,154,574
営業費用	806,786	305,194	114,224	84,252	1,310,456	292,757	1,017,699
営業利益	92,962	36,008	11,032	11,412	151,414	14,539	136,875
資産	716,207	487,654	82,992	100,196	1,387,049	77,221	1,464,270

平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	588,236	280,231	102,746	122,248	14,021	1,107,482		1,107,482
(2) セグメント間の 内部売上高	259,324	9,588	3,420	1,153		273,485	273,485	
計	847,560	289,819	106,166	123,401	14,021	1,380,967	273,485	1,107,482
営業費用	795,095	262,515	99,520	108,600	11,930	1,277,660	272,993	1,004,667
営業利益	52,465	27,304	6,646	14,801	2,091	103,307	492	102,815
資産	675,623	429,974	69,960	118,220	7,908	1,301,685	84,139	1,385,824

(注) 1 日本以外の国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス、英国
- (3) アジア・・・タイ、中国、韓国
- (4) その他・・・オーストラリア

なお、平成19年度の「その他」には「アジア」が含まれております。

- 2 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一です。
- 3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一です。

4 所在地区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めて表示しておりましたが、アジアにおける事業拡大に伴い、当連結会計年度より「アジア」と「その他」に区分して表示しております。

なお、平成19年度の所在地区分変更後の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	607,377	332,042	121,114	79,483	14,558	1,154,574		1,154,574
(2) セグメント間の 内部売上高	292,371	9,160	4,142	1,623		307,296	307,296	
計	899,748	341,202	125,256	81,106	14,558	1,461,870	307,296	1,154,574
営業費用	806,786	305,194	114,224	71,808	12,444	1,310,456	292,757	1,017,699
営業利益	92,962	36,008	11,032	9,298	2,114	151,414	14,539	136,875
資産	716,207	487,654	82,992	88,882	11,314	1,387,049	77,221	1,464,270

【海外売上高】

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	329,495	125,388	127,455	582,338
連結売上高(百万円)				1,154,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	10.9	11.0	50.4

平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	274,151	108,742	139,069	36,331	558,293
連結売上高(百万円)					1,107,482
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	9.8	12.6	3.3	50.4

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主たる国または地域は次のとおりです。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス、英国
- (3) アジア・・・タイ、中国、韓国
- (4) その他・・・オーストラリア

なお、平成19年度の「その他」には「アジア」が含まれております。

2 海外売上高は当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

3 地域区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めて表示しておりましたが、アジアにおける事業拡大に伴い、当連結会計年度より「アジア」と「その他」に区分して表示しております。

なお、平成19年度の地域区分変更後の海外売上高は、次のとおりです。

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	329,495	125,388	93,014	34,441	582,338
連結売上高(百万円)					1,154,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	10.9	8.0	3.0	50.4

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	261,887	310,435	269,323	265,837
税金等調整前 純利益(損失) (百万円)	37,467	28,468	19,398	2,074
純利益(百万円)	20,037	15,700	10,743	1,584
1株当たり純利益 (円)	15.66	12.29	8.44	1.25

訴訟等

「注記 16 契約債務及び偶発債務 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第118期 (平成20年3月31日)	第119期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,911	27,523
受取手形	1 34,403	1 33,831
売掛金	1 228,207	1 203,008
製品	35,119	47,459
半製品	10,153	-
仕掛品	21,227	21,910
原材料	5,993	-
貯蔵品	1,214	-
原材料及び貯蔵品	-	9,025
前渡金	42	378
前払費用	331	416
繰延税金資産	8,914	8,852
短期貸付金	18	15
関係会社短期貸付金	28,449	27,206
未収入金	7,156	1 5,776
その他	4,639	1 9,468
貸倒引当金	270	320
流動資産合計	423,514	394,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,079	135,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	94,664	96,526
建物（純額）	39,415	38,779
構築物	26,572	26,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,049	21,071
構築物（純額）	5,523	5,300
機械及び装置	196,748	194,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	167,372	167,155
機械及び装置（純額）	29,375	27,763
車両運搬具	943	951
減価償却累計額及び減損損失累計額	798	795
車両運搬具（純額）	144	155
工具、器具及び備品	46,471	48,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,058	42,539
工具、器具及び備品（純額）	4,413	5,815
土地	80,938	79,413
建設仮勘定	3,362	2,301
有形固定資産合計	163,172	159,529

	第118期 (平成20年3月31日)	第119期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	24	24
商標権	1	0
ソフトウェア	2,309	2,688
施設利用権	264	263
無形固定資産合計	2,601	2,977
投資その他の資産		
投資有価証券	143,506	94,492
関係会社株式	53,214	54,270
出資金	8	11
関係会社出資金	3,265	3,733
長期貸付金	30	38
従業員に対する長期貸付金	32	10
関係会社長期貸付金	25,325	26,325
破産更生債権等	5,222	1 5,148
長期前払費用	252	837
繰延税金資産	-	327
その他	2,438	1 2,014
貸倒引当金	7,696	7,772
投資その他の資産合計	225,598	179,436
固定資産合計	391,371	341,943
資産合計	814,886	736,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,433	1 4,776
買掛金	1 148,658	1 121,659
短期借入金	18,524	22,512
リース債務	-	913
未払金	1 13,205	1 19,198
未払法人税等	6,058	-
未払費用	1 32,187	1 29,115
前受金	1,790	4,573
預り金	1 20,757	1 22,600
製品保証引当金	2,710	3,112
役員賞与引当金	232	170
設備関係支払手形	586	787
その他	11	8,578
流動負債合計	251,157	237,997

	第118期 (平成20年3月31日)	第119期 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	29,012	30,500
リース債務	-	1,485
繰延税金負債	11,819	-
退職給付引当金	15,640	10,273
その他	7,308	7,177
固定負債合計	103,780	89,435
負債合計	354,937	327,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金	73,057	73,057
資本剰余金合計	73,057	73,057
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44	33
別途積立金	202,442	211,742
繰越利益剰余金	28,607	3,967
利益剰余金合計	250,632	235,282
自己株式	3,623	8,931
株主資本合計	404,136	383,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,810	25,576
繰延ヘッジ損益	1	9
評価・換算差額等合計	55,812	25,585
純資産合計	459,948	409,063
負債純資産合計	814,886	736,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2 685,431	2 643,090
売上原価		
製品期首たな卸高	40,758	45,273
当期製品製造原価	1 532,820	1 524,409
合計	573,578	569,683
他勘定振替高	4 1,416	4 427
製品期末たな卸高	45,273	47,459
売上原価合計	526,888	3 521,796
売上総利益	158,543	121,294
販売費及び一般管理費	1, 5 96,611	1, 5 93,450
営業利益	61,932	27,844
営業外収益		
受取利息	735	759
受取配当金	2 6,699	2 4,999
有価証券売却益	1,152	20
受取ロイヤリティ	2 4,725	2 4,731
固定資産売却益	-	6 1,438
その他	4,825	2,130
営業外収益合計	18,138	14,079
営業外費用		
支払利息	779	724
社債利息	299	554
社債発行費	108	-
為替差損	10,070	9,381
固定資産廃棄損	7 1,048	7 1,398
たな卸資産廃棄損	806	-
その他	2,600	4,205
営業外費用合計	15,712	16,263
経常利益	64,357	25,659
特別損失		
独占禁止法課徴金	-	8 7,284
投資有価証券評価損	-	2,780
減損損失	-	9 1,650
特別損失合計	-	11,716
税引前当期純利益	64,357	13,943
法人税、住民税及び事業税	17,525	1,519
過年度法人税等	10 5,353	-
法人税等調整額	8,573	8,575
法人税等合計	31,451	10,094
当期純利益	32,906	3,849

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		388,578	72.8	377,225	71.7
労務費		51,377	9.6	53,816	10.2
経費		93,969	17.6	94,898	18.1
当期総製造費用		533,926	100.0	525,941	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,383		21,227	
合計		555,310		547,169	
他勘定振替高		1,262		849	
仕掛品期末たな卸高		21,227		21,910	
当期製品製造原価		532,820		524,409	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	(第118期)	(第119期)
外注加工費	22,811百万円	22,070百万円
研究開発費	22,551百万円	24,355百万円
減価償却費	10,842百万円	11,781百万円

2 原価計算方法 産業インフラ部門(パルプ事業を除く)及び機械部門(電装機器事業の一部を除く)は組別総合原価計算を、産業インフラ部門のパルプ事業、機械部門の電装機器事業の一部並びに環境エンジニアリング部門は個別原価計算を、実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,070	84,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,057	73,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,057	73,057
資本剰余金合計		
前期末残高	73,057	73,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,057	73,057
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,539	19,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35	44
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	2
特別償却準備金の取崩	14	12
当期変動額合計	8	10
当期末残高	44	33
別途積立金		
前期末残高	184,342	202,442
当期変動額		
別途積立金の積立	18,100	9,300
当期変動額合計	18,100	9,300
当期末残高	202,442	211,742

(単位：百万円)

	第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	34,984	28,607
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	2
特別償却準備金の取崩	14	12
別途積立金の積立	18,100	9,300
剰余金の配当	16,776	19,193
当期純利益	32,906	3,849
自己株式の処分・消却	4,398	-
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	6,377	24,640
当期末残高	28,607	3,967
利益剰余金合計		
前期末残高	238,901	250,632
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	16,776	19,193
当期純利益	32,906	3,849
自己株式の処分・消却	4,398	-
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	11,730	15,350
当期末残高	250,632	235,282
自己株式		
前期末残高	41	3,623
当期変動額		
自己株式の取得	7,997	5,337
自己株式の処分・消却	4,415	-
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	3,582	5,307
当期末残高	3,623	8,931
株主資本合計		
前期末残高	395,987	404,136
当期変動額		
剰余金の配当	16,776	19,193
当期純利益	32,906	3,849
自己株式の取得	7,997	5,337
自己株式の処分・消却	17	-
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	8,148	20,658
当期末残高	404,136	383,478

	第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,380	55,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,569	30,234
当期変動額合計	40,569	30,234
当期末残高	55,810	25,576
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	1	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,381	55,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,569	30,226
当期変動額合計	40,569	30,226
当期末残高	55,812	25,585
純資産合計		
前期末残高	492,369	459,948
当期変動額		
剰余金の配当	16,776	19,193
当期純利益	32,906	3,849
自己株式の取得	7,997	5,337
自己株式の処分・消却	17	-
自己株式の処分	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,569	30,226
当期変動額合計	32,420	50,885
当期末残高	459,948	409,063

【会計方針】

項目	第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。	移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物以外)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、建物(付属設備を除く)については、これまで定率法を適用し、見積り残存価額まで償却しておりましたが、法人税法改正を契機として建物の残存価額を見直した結果、耐用年数終了時における処分価額が僅少であることが判明したため、平成19年4月1日以降に取得した建物について、残存価額を備忘価額とする定率法(新定率法)に変更しました。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ530百万円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～14年

項目	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,405百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づき期間内で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～15.3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は14.2年です。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～15.3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は14.4年です。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ対象</p> <p>当社は外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。</p> <p>ヘッジの手段と方針</p> <p>当社は外貨入金予定等に基づき、概ね6ヵ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。</p> <p>また、長期債務については、金利の上昇局面では将来キャッシュ・フローの確定を、金利の下降局面では公正価額上昇の軽減を目的として金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの手段と方針</p> <p>同左</p>

項目	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ヘッジ会計の方法 短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。 金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。	ヘッジ会計の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	(消費税等の処理方法) 同左

【会計方針の変更】

第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ323百万円減少しております。 また、たな卸資産廃棄損は従来、営業外費用に計上してありましたが、上記の会計基準の適用に伴って生じるたな卸資産評価損と発生原因に差がないことから、当事業年度より売上原価に計上しております。この計上区分変更の結果、従来の方法に比べて、営業利益が651百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響がありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってありましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「減価償却累計額及び減損損失累計額」について、前事業年度は「減価償却累計額」と表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を変更しております。</p> <p>「破産更生債権等」について、前事業年度は「固定化債権」と表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を変更しております。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」について、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における当該金額は929百万円です。</p>
	<p>(株主資本等変動計算書関係)</p> <p>「自己株式の処分」について、前事業年度は「自己株式の処分・消却」と表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より自己株式の処分と自己株式の消却に区分しております。なお、前事業年度における自己株式の処分と自己株式の消却の金額は、繰越利益剰余金の項目でそれぞれ2百万円、4,396百万円、自己株式の項目でそれぞれ19百万円、4,396百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	第118期 (平成20年3月31日)	第119期 (平成21年3月31日)																						
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>131,987百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>17,062百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債 (買掛金他)</td> <td>12,672百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	1,364百万円	売掛金	131,987百万円	(負債の部) 預り金	17,062百万円	その他の負債 (買掛金他)	12,672百万円	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>117,693百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (未収入金他)</td> <td>7,847百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>18,863百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債 (買掛金他)</td> <td>11,845百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	927百万円	売掛金	117,693百万円	その他の資産 (未収入金他)	7,847百万円	(負債の部) 預り金	18,863百万円	その他の負債 (買掛金他)	11,845百万円				
(資産の部) 受取手形	1,364百万円																							
売掛金	131,987百万円																							
(負債の部) 預り金	17,062百万円																							
その他の負債 (買掛金他)	12,672百万円																							
(資産の部) 受取手形	927百万円																							
売掛金	117,693百万円																							
その他の資産 (未収入金他)	7,847百万円																							
(負債の部) 預り金	18,863百万円																							
その他の負債 (買掛金他)	11,845百万円																							
2	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び 特約店3社</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタ信用保証</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他22社</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 229百万円</p> <p>(3) その他 訴訟事項 当社は平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。 この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。 また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。 しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。なお、審判は平成19年11月9日に結審しましたが、現時点では審決の時期及び結果を予測することは出来ません。</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び 特約店3社	20百万円	クボタ信用保証	300百万円	その他22社	532百万円	計	852百万円	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.</td> <td>4,480百万円</td> </tr> <tr> <td>タタ・メタリクス・ クボタパイプス Ltd.</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,820百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 227百万円</p> <p>(3) その他</p>	保証先	金額	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	10,000百万円	サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.	4,480百万円	タタ・メタリクス・ クボタパイプス Ltd.	570百万円	その他26社	768百万円	計	15,820百万円
保証先	金額																							
農業機械販売会社及び 特約店3社	20百万円																							
クボタ信用保証	300百万円																							
その他22社	532百万円																							
計	852百万円																							
保証先	金額																							
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	10,000百万円																							
サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.	4,480百万円																							
タタ・メタリクス・ クボタパイプス Ltd.	570百万円																							
その他26社	768百万円																							
計	15,820百万円																							

番号	第118期 (平成20年3月31日)	第119期 (平成21年3月31日)
	<p>アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払いを行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p> <p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。</p> <p>平成18年3月、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金) 3)アスベスト新法に基づく特別拠出金 が含まれております。</p> <p>なお、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は、当事業年度末で968百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませぬので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりませぬ。</p>	<p>アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払いを行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p> <p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。</p> <p>平成18年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金) 3)石綿健康被害救済法に基づく特別拠出金 が含まれております。</p> <p>なお、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は、当事業年度末で720百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませぬので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりませぬ。</p>

番号	第118期 (平成20年3月31日)	第119期 (平成21年3月31日)
	<p>また、平成19年5月以降、アスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して提起されておりますが、訴訟の進展及び同様の訴訟が新たに提起される可能性について予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的风险であると認識しております。</p>	<p>また、日本国内において当事業年度末までに当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して5件のアスベスト関連訴訟が起こされております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は8,373百万円ですが、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ212名に関する2件の訴訟の損害賠償請求額がその大半を占めております。この2件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら5件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。これらの訴訟に対する最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。</p> <p>当社はこれらの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的风险であると認識しております。</p>

(損益計算書関係)

番号	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,967百万円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,768百万円</p>
2	<p>関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <p>売上高 318,335百万円 受取ロイヤリティー 3,964百万円 受取配当金 3,949百万円</p>	<p>関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <p>売上高 318,105百万円 受取ロイヤリティー 4,006百万円 受取配当金 2,060百万円</p>
3		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">323百万円</p>
4	<p>他勘定振替高の内訳 固定資産振替高 169百万円 その他 1,247百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,416百万円</p>	<p>他勘定振替高の内訳 固定資産振替高 63百万円 その他 364百万円</p> <p style="text-align: right;">計 427百万円</p>

番号	第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
5	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,737百万円 2 荷造運送費 22,239百万円 3 支払保管料 1,847百万円 4 販売手数料 7,418百万円 5 旅費交通費 2,569百万円 6 給料賃金諸手当 19,867百万円 7 退職給付引当金繰入額 1,148百万円 8 福利費 5,105百万円 9 通信費 369百万円 10 減価償却費 1,454百万円 11 研究開発費 416百万円 12 その他 29,436百万円 販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,807百万円 2 荷造運送費 21,175百万円 3 支払保管料 1,966百万円 4 販売手数料 6,331百万円 5 旅費交通費 2,468百万円 6 給料賃金諸手当 19,273百万円 7 退職給付引当金繰入額 2,774百万円 8 福利費 4,810百万円 9 通信費 342百万円 10 減価償却費 1,387百万円 11 研究開発費 412百万円 12 製品保証引当金繰入額 2,251百万円 13 その他 25,447百万円 販売費に属する費用 約85% 一般管理費に属する費用 約15%												
6		固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。												
7	固定資産廃棄損の主なものは建物の廃却によるものです。	固定資産廃棄損の主なものは機械及び装置の廃棄によるものです。												
8		日本国内におけるダクタイトル鉄管直管の販売に関し、平成11年12月24日に公正取引委員会より独占禁止法に基づく課徴金納付命令(金額7,072百万円)を受けました。当社はこれを不服として審判手続開始請求を行い、審判が実施された結果、平成21年3月25日に7,072百万円の課徴金納付を命じる審決案が当社に送達されました。当社は公正取引委員会に対し異議申立てを行っておりますが、当該課徴金を当事業年度の特別損失として計上しております。 また、日本国内における鋼管杭の販売に関しても、独占禁止法に基づく課徴金(金額212百万円)を当事業年度の特別損失に計上しております。												
9		減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="794 1435 1359 1765"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダクタイトルセグメント製造設備</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>F Wパイプ製造設備</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>滋賀県湖南市</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 ダクタイトルセグメント製造設備及びF Wパイプ製造設備については当該製品の販売を中止する意思決定により、売却予定資産については売買契約の締結により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上しました。	用途	種類	場所	ダクタイトルセグメント製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市	F Wパイプ製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市	売却予定資産	建物、土地等	滋賀県湖南市
用途	種類	場所												
ダクタイトルセグメント製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市												
F Wパイプ製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市												
売却予定資産	建物、土地等	滋賀県湖南市												

番号	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
		<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,650百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用の固定資産については、原則として事業部単位でグルーピングを行っておりますが、ダクタイトイルセグメント製造設備及びFWパイプ製造設備については、上記意思決定により他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位となったため、個別にグルーピングしております。</p> <p>売却予定資産については、案件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 いずれも正味売却価額を使用しております。 ダクタイトイルセグメント製造設備及びFWパイプ製造設備については、スクラップ価値と処分費用の見積金額の差額から算定しております。 売却予定資産については、契約上の売却金額を用いております。</p>	建物	37百万円	機械及び装置	355百万円	工具、器具及び備品	64百万円	土地	1,159百万円	その他	34百万円	計	1,650百万円
建物	37百万円													
機械及び装置	355百万円													
工具、器具及び備品	64百万円													
土地	1,159百万円													
その他	34百万円													
計	1,650百万円													
10	<p>過年度法人税等は、日米の親子間取引に係る移転価格に関して当社及び米国子会社が日米の税務当局に対して行っていた事前確認申請(APA)について、日米当局が合意に達した結果、当社が当事業年度までの課税所得を増額修正することに伴って追加納付することになる金額のうち、前事業年度までの分を未払い計上したものです。なお、当事業年度分は法人税、住民税及び事業税に1,168百万円含まれております。</p> <p>また、当事業年度までの総合計額6,521百万円は当事業年度末の貸借対照表上その他の固定負債に計上されておりますが、確認対象事業年度の最終事業年度までの事業年度において、当事業年度に計上した金額の修正がなされる可能性があります。一方、これに対応して米国子会社において課税所得を減額修正することになりますので、二重課税は生じません。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

第118期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,291,919		6,000	1,285,919

(注) 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 6,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	38	10,928	6,021	4,946

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成19年6月22日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 2,900千株

平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 3,000千株

平成19年12月18日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 4,894千株

単元未満株式の買取りによる増加 134千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

6,000千株

単元未満株式の買増請求による減少 21千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	9,043	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	7,733	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,247	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

第119期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,285,919			1,285,919

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,946	8,571	41	13,476

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加	3,000千株
平成20年9月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加	5,400千株
単元未満株式の買取りによる増加	171千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	41千株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	10,247	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	8,945	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,907	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(リース取引関係)

第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																
取得価額 相当額	12,574	2,100	14,675	取得価額 相当額	8,237	1,772	10,010																
減価償却 累計額相当額	6,003	1,062	7,066	減価償却 累計額相当額	5,263	1,089	6,353																
期末残高 相当額	6,571	1,037	7,608	期末残高 相当額	2,974	682	3,657																
<p>なお、取得価額相当額及び下記 2 未経過リース料期末 残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,037百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,608百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>4,286百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額と する定額法によっております。</p>				1年内	4,037百万円	1年超	3,571百万円	合計	7,608百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	4,286百万円	<p>なお、取得価額相当額及び下記 2 未経過リース料期末 残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,657百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>3,871百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額と する定額法によっております。</p>				1年内	2,413百万円	1年超	1,243百万円	合計	3,657百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	3,871百万円
1年内	4,037百万円																						
1年超	3,571百万円																						
合計	7,608百万円																						
支払リース料(減価償却費相当額)	4,286百万円																						
1年内	2,413百万円																						
1年超	1,243百万円																						
合計	3,657百万円																						
支払リース料(減価償却費相当額)	3,871百万円																						
				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
				1 リース資産の内容 主なものは内燃機器関連事業の製造用金型(工具、 器具及び備品)です。																			
				2 リース資産の減価償却の方法 会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりです。																			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあ
りません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第118期 (平成20年3月31日)	第119期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税 639百万円	未払賞与 4,207百万円
未払賞与 4,741百万円	製品保証引当金 1,263百万円
製品保証引当金 1,100百万円	退職給付引当金 7,845百万円
退職給付引当金 11,498百万円	投資有価証券・関係会社株式 評価損 12,074百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損 15,062百万円	その他 8,062百万円
その他 6,251百万円	繰延税金資産小計 33,453百万円
繰延税金資産小計 39,294百万円	評価性引当額 5,762百万円
評価性引当額 3,486百万円	繰延税金資産合計 27,690百万円
繰延税金資産合計 35,807百万円	
	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	貸方原価差額 550百万円
貸方原価差額 535百万円	その他有価証券評価差額金 17,481百万円
その他有価証券評価差額金 38,146百万円	特別償却準備金 23百万円
特別償却準備金 30百万円	その他 456百万円
その他 0百万円	繰延税金負債合計 18,511百万円
繰延税金負債合計 38,713百万円	繰延税金資産の純額 9,179百万円
繰延税金負債の純額 2,905百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.0%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 6.2%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額の増減 4.8%	評価性引当額の増減 16.3%
日米A P Aによる追加納税見込額 10.1%	独占禁止法課徴金 21.2%
間接外国税額控除 1.0%	間接外国税額控除 2.9%
直接外国税額控除 0.2%	直接外国税額控除 0.6%
試験研究費税額控除 3.2%	試験研究費税額控除 3.1%
その他 0.9%	その他 3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.4%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	359円06銭	321円47銭
1株当たり当期純利益	25円53銭	3円01銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	32,906	3,849
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	32,906	3,849
普通株式の期中平均 株式数(千株)	1,288,705	1,275,949

(重要な後発事象)

第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平成20年6月20日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成20年6月23日から平成20年9月24日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額10,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	36,164	6,798
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1	1,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,759	12,821
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15,205	7,237
		住友信託銀行(株)	21,984	8,200
		ニッセイ同和損害保険(株)	8,336	3,134
		新日本製鐵(株)	4,280	1,125
		カミズエンジン Co., Inc.	3,199	7,997
		月島機械(株)	2,817	1,338
		信越化学工業(株)	464	2,216
		三菱商事(株)	1,714	2,203
		住友商事(株)	2,354	1,984
		大阪瓦斯(株)	15,629	4,813
		西部瓦斯(株)	5,863	1,518
		東邦瓦斯(株)	7,197	3,253
		三菱地所(株)	1,052	1,159
		(株)フェローテック	1,200	1,316
その他161銘柄	53,497	16,032		
計		184,717	84,150	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	SB Equity Securities(Cayman) Limited 優先出資証券	50	5,000
		SMFG Preferred Capital JPY2 Limited 優先出資証券	50	5,000
		出資証券(1銘柄)		53
		投資事業有限責任組合(4銘柄)		288
計			10,341	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,079	3,275	2,048	135,305	96,526	3,374 (37)	38,779
構築物	26,572	381	581	26,372	21,071	585 (33)	5,300
機械及び装置	196,748	6,954	8,783	194,919	167,155	7,866 (355)	27,763
車両運搬具	943	79	71	951	795	62 (0)	155
工具、器具及び備品	46,471	5,182	3,299	48,354	42,539	3,484 (64)	5,815
土地	80,938	244	1,769 (1,159)	79,413			79,413
建設仮勘定	3,362	11,051	12,112	2,301			2,301
有形固定資産計	489,115	27,170	28,668 (1,159)	487,618	328,088	15,373 (491)	159,529
無形固定資産							
特許権				0	0	0	0
借地権				24			24
商標権				3	2	0	0
ソフトウェア				4,957	2,268	978	2,688
施設利用権				322	59	8	263
無形固定資産計				5,308	2,331	988	2,977
長期前払費用	415	764	170	1,009	172	179	837
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

農業機械製造設備(筑波工場他)	3,657百万円
鋳物製造設備(恩加島事業センター他)	2,193百万円
ダクタイトイル鉄管製造設備(京葉工場他)	1,848百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

(機械及び装置)

鋳物製造設備(恩加島事業センター他)	2,960百万円
F Wパイプ製造設備(阪神工場)	2,732百万円
農業機械製造設備(筑波工場他)	1,280百万円
ダクタイトイル鉄管製造設備(京葉工場他)	1,106百万円

- 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- 5 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,966	483	32	(注1) 325	8,092
製品保証引当金	2,710	2,251	1,849		3,112
役員賞与引当金	232	170	219	(注2) 13	170

(注) 1 対象債権の回収等に伴う取崩額及び一般債権の貸倒実績率に基づく洗替に伴う取崩額です。

2 引当額と実際支給額との差額によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年3月31日現在)

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	3,150
普通預金	24,349
その他	1
計	27,500
合計	27,523

受取手形

相手先	金額(百万円)
扶桑建設工業(株)	5,550
富士機材(株)	4,554
安田(株)	4,359
渡辺パイプ(株)	4,290
(株)アリマコーポレーション	1,125
その他	13,950
合計	33,831

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	33,831	9,701	8,010	8,824	7,294
比率(%)	100.0	28.7	23.7	26.1	21.5

売掛金

相手先	金額(百万円)
マルベニアメリカ Corp.	18,950
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.	17,611
全国農業協同組合連合会	11,569
クボタヨーロッパ S.A.S.	7,177
クボタエンジンアメリカ Corp.	7,101
その他	140,600
合計	203,008

売掛金の発生及び回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数(月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
228,207	662,341	687,540	203,008	77.2	3.7

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
農業機械・エンジン	18,905
建設機械	748
その他の機械	2,024
ダクタイル鉄管	10,657
その他のパイプ	1,475
産業用鋳物・素材	2,095
半製品(農業機械サービス部品他)	11,552
計	47,459
仕掛品	
農業機械・エンジン	6,744
バルブ	2,755
環境エンジニアリング	4,375
その他	8,035
計	21,910
原材料及び貯蔵品	
主副原料	1,206
粗材料	3,062
買入部品他	3,454
貯蔵品(補助材料他)	1,300
計	9,025

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
クボタU.S.A., Inc.	25,953
クボタシーアイ(株)	4,671
クボタ松下電工外装(株)	4,020
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.	2,643
サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.	2,273
その他	14,707
合計	54,270

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)青森クボタ	416
北海道みのる販売(株)	354
(株)ヤマキ	272
スガノ農機(株)	264
(株)広沢製作所	219
その他	3,248
合計	4,776

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	4,776	1,093	1,167	1,291	1,224
比率(%)	100.0	22.9	24.5	27.0	25.6

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	4,205
ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)	3,515
ボッシュ(株)	2,269
クボタ空調(株)	1,847
(株)ユーシン	1,763
その他	108,057
合計	121,659

社債

銘柄	金額(百万円)
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	10,000
合計	40,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟等

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 16 契約債務及び偶発債務 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第118期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月9日 平成20年5月8日 平成20年6月5日 平成20年7月8日 平成20年8月7日 平成20年9月3日 平成20年10月6日 平成20年11月13日 平成20年12月4日 平成21年1月9日 平成21年2月4日 平成21年3月5日 平成21年4月2日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書 (社債)			平成20年6月20日 平成20年8月12日 平成20年9月26日 平成20年11月12日 平成21年2月12日 平成21年2月17日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成20年7月25日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第119期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第119期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	(第119期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書			平成20年9月26日 平成21年2月17日 関東財務局長に提出

臨時報告書はいずれも企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づき提出したものです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記 1 参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記 1 (2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記 1 参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記 1 (2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準(以下、「COSO規準」という。)に基づき、株式会社クボタの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1)会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2)財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、株式会社クボタが、平成21年3月31日現在において、COSO規準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。